

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年4月21日

内閣府

<現状>

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

政策の基本的態度

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

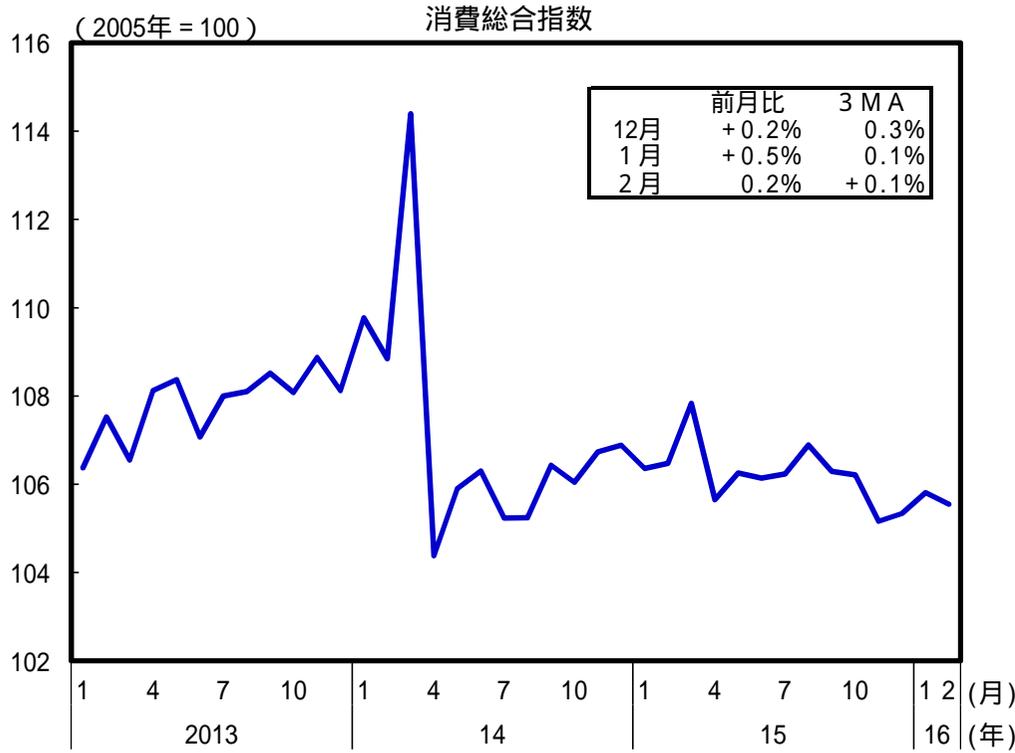
平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期す。また、経済等へ及ぼす影響について早急に把握するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

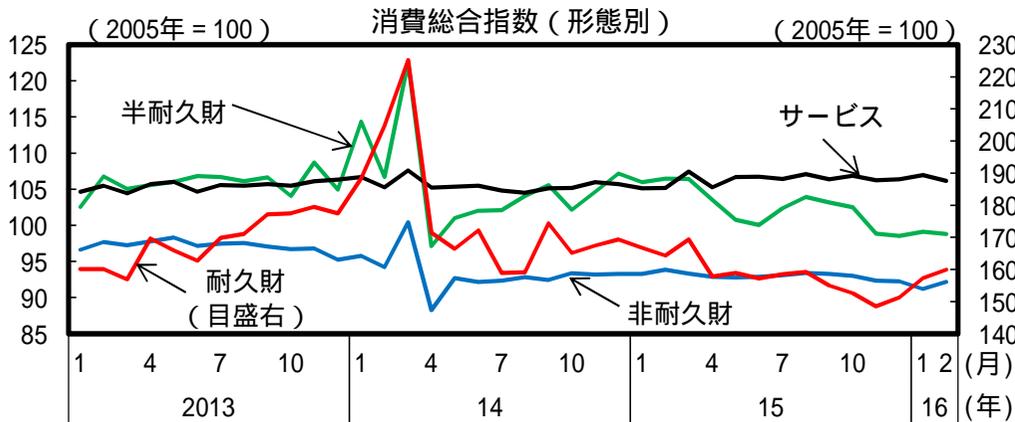
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

個人消費

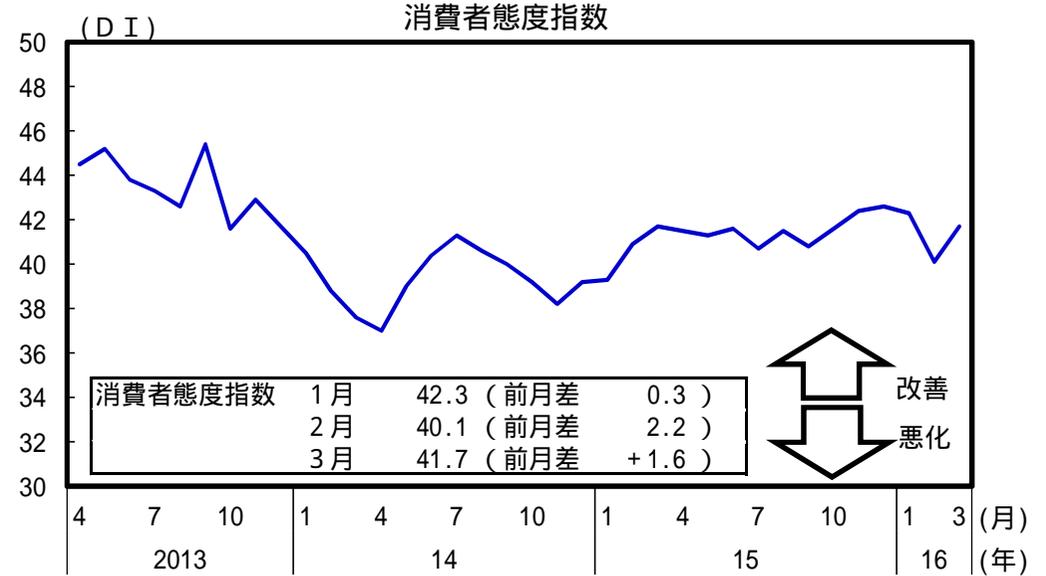
個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている



(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。

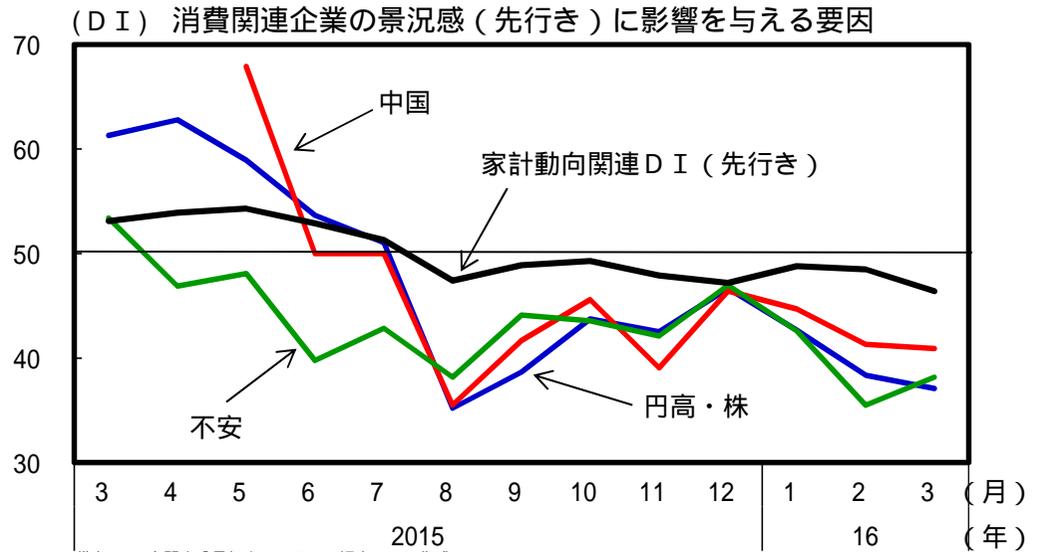


(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

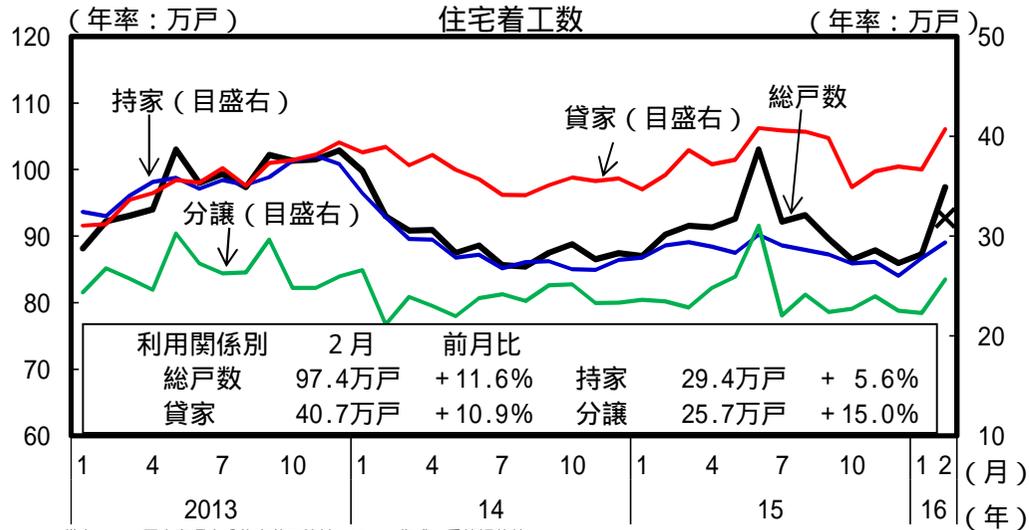


(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

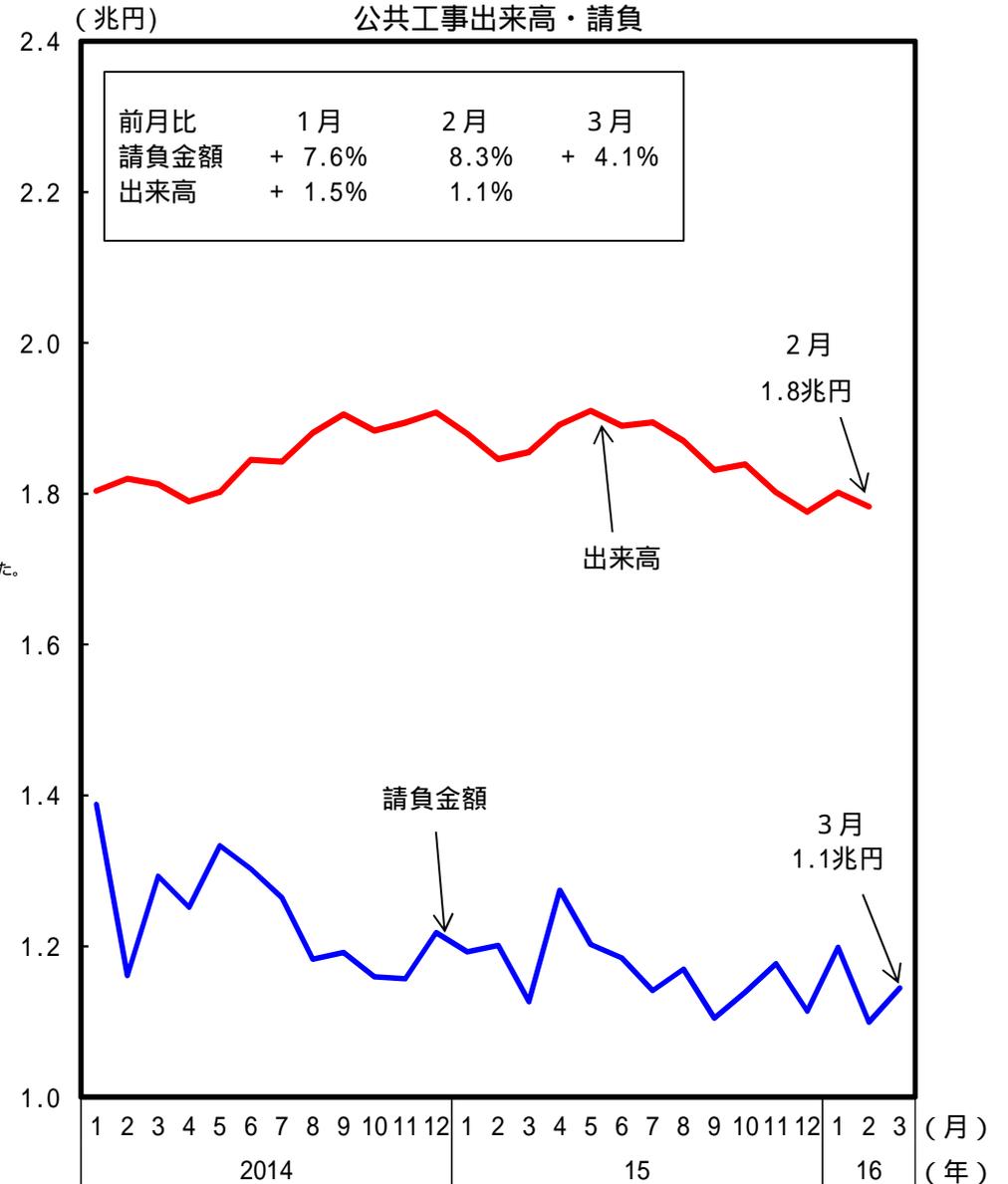
2. 家計動向関連における、それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。

住宅投資 / 公共投資

住宅建設はおおむね横ばい



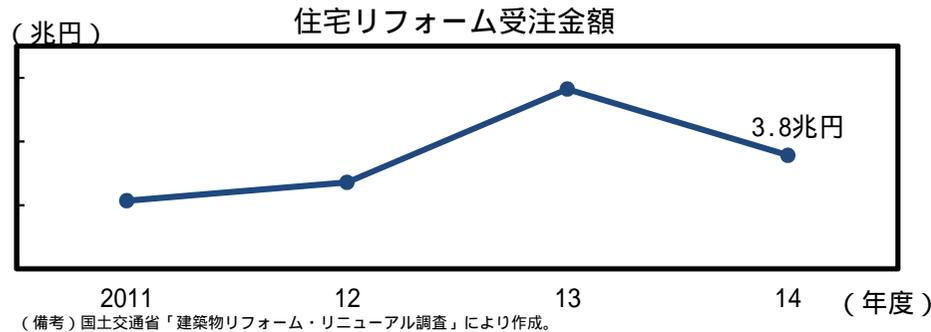
公共投資は緩やかに減少



3月の住宅ローン借換え申込み件数

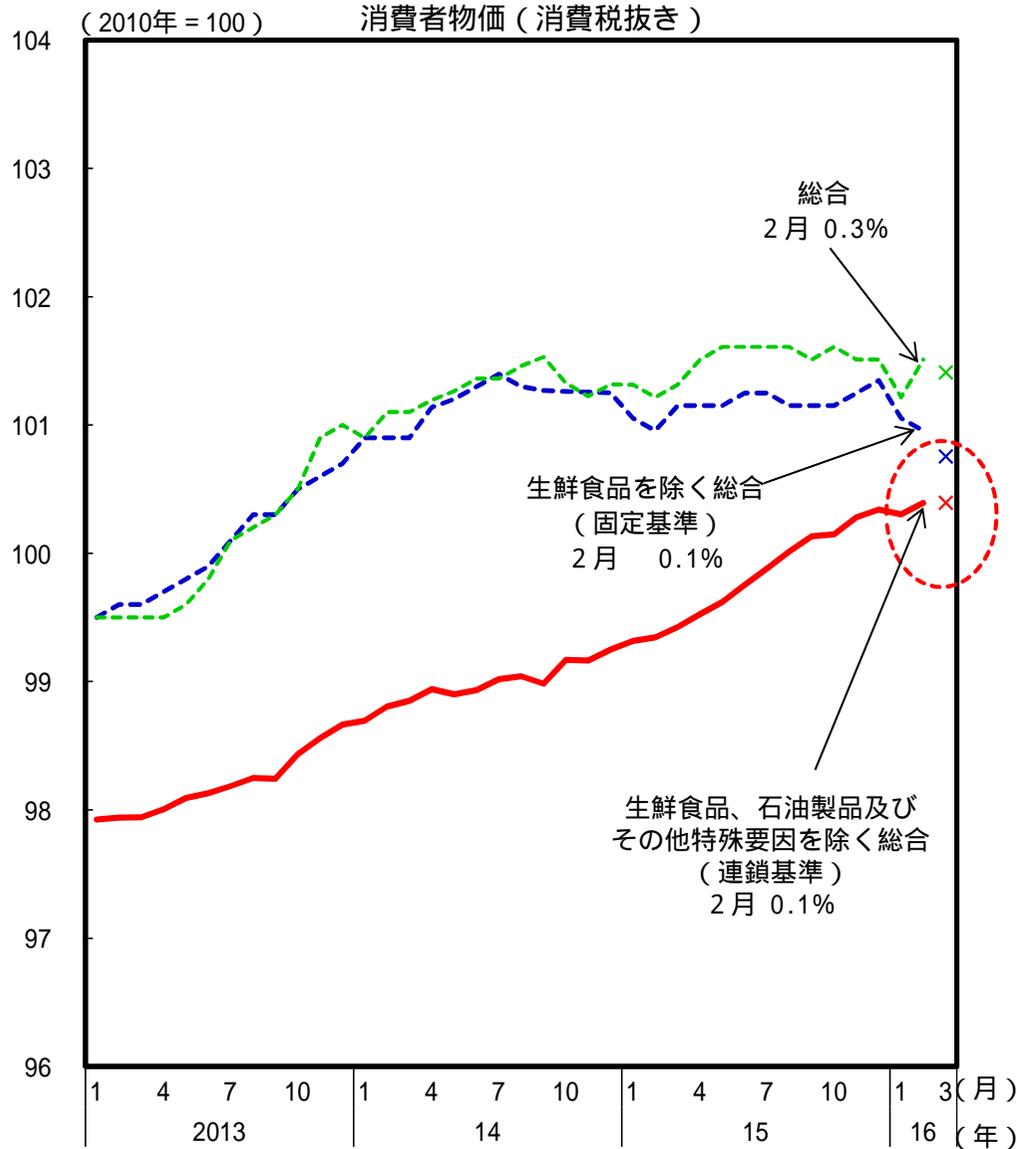
前年比	A社	B社	C社
	4.7倍	3倍程度	6倍程度

(備考) 各社へのヒアリングにより作成。



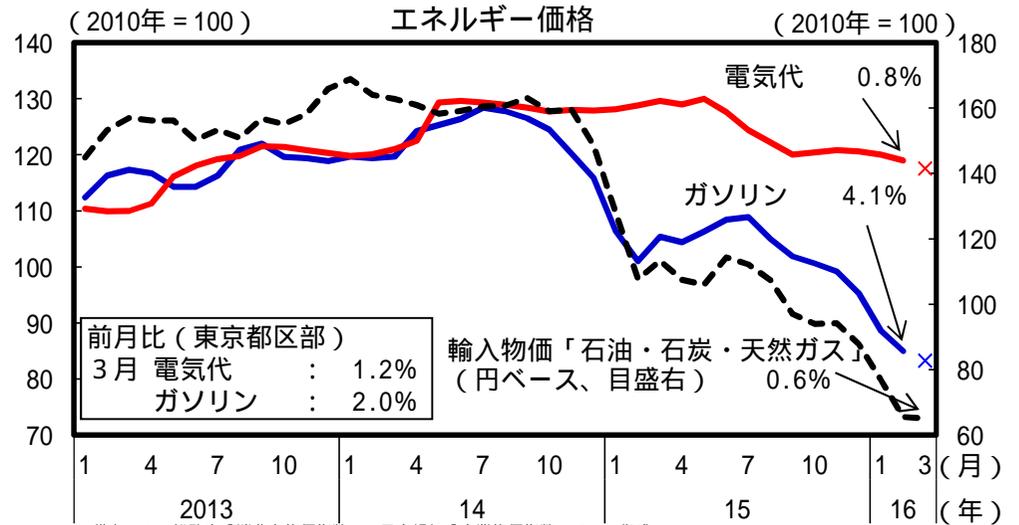
物 価

消費者物価は緩やかに上昇



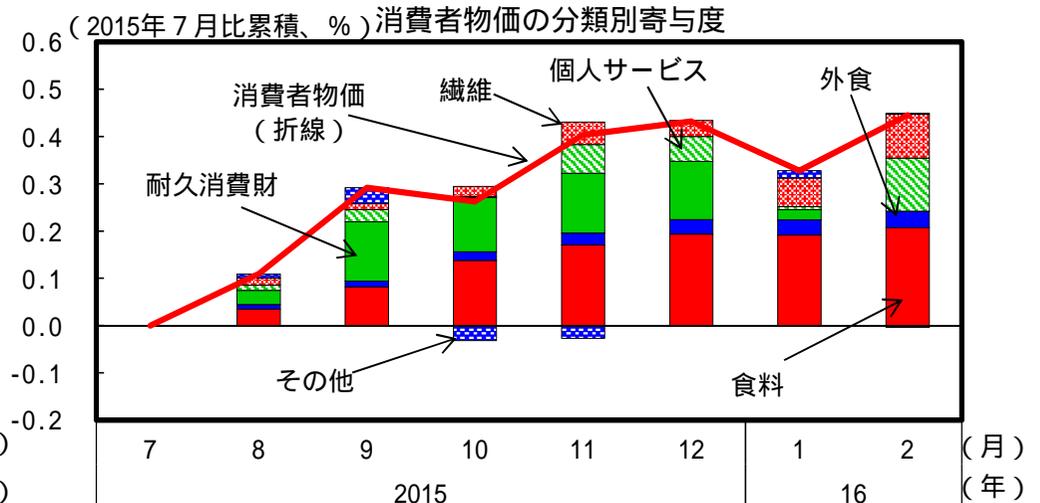
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
3. 3月の水準については、2月の全国の値を3月の東京都部連報値の前月比で延伸したもの。

ガソリン、電気代には下落の動き



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 電気代は、3～5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。
3. 電気代及びガソリンの、グラフ中の3月の水準については、2月の全国の値を3月の東京都部連報値の前月比で延伸したもの。4月18日時点、ガソリンは116.6円/リットル(経済産業省「石油製品価格調査」)。

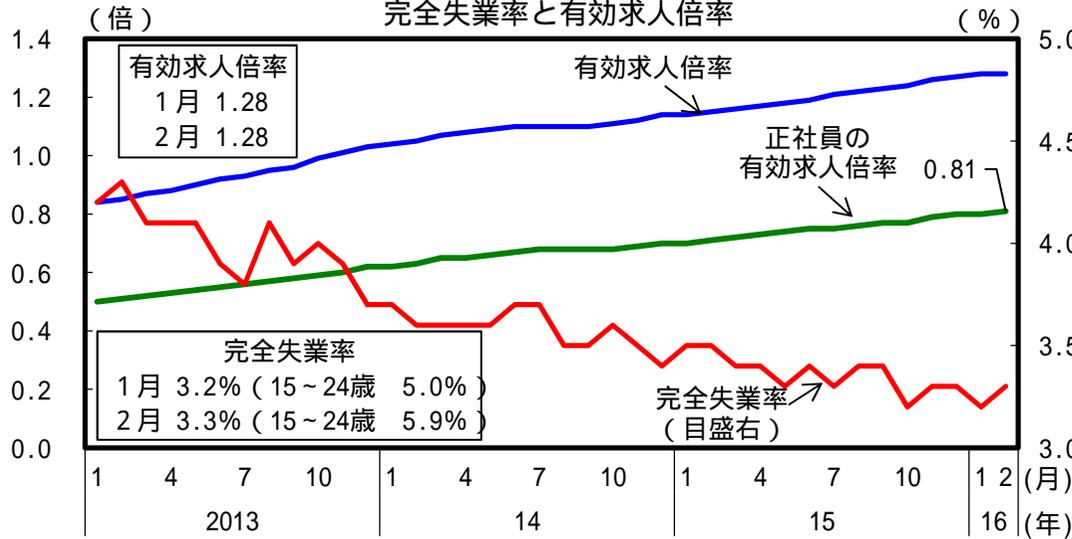
食料が上昇に寄与



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 消費者物価は、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」。

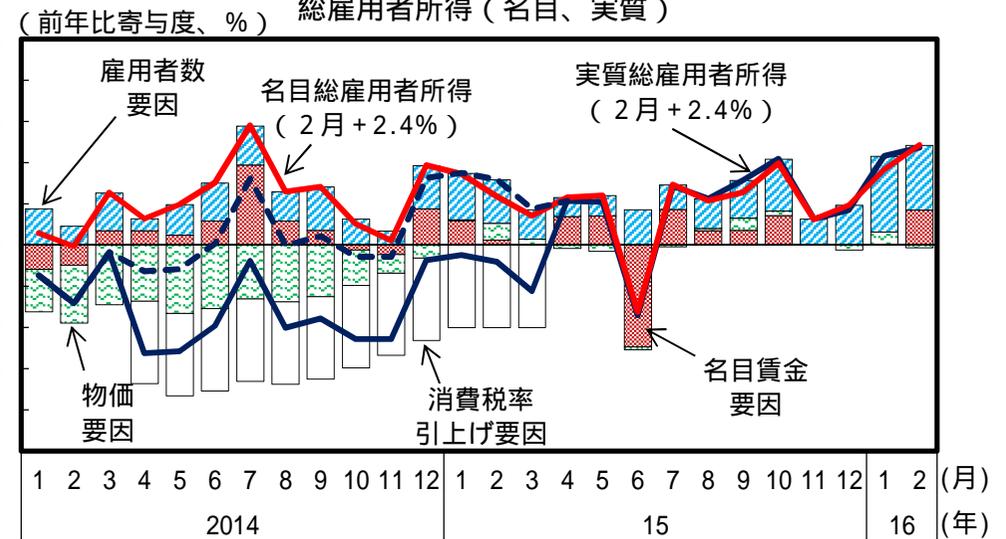
雇用・所得

有効求人倍率は上昇傾向 完全失業率と有効求人倍率



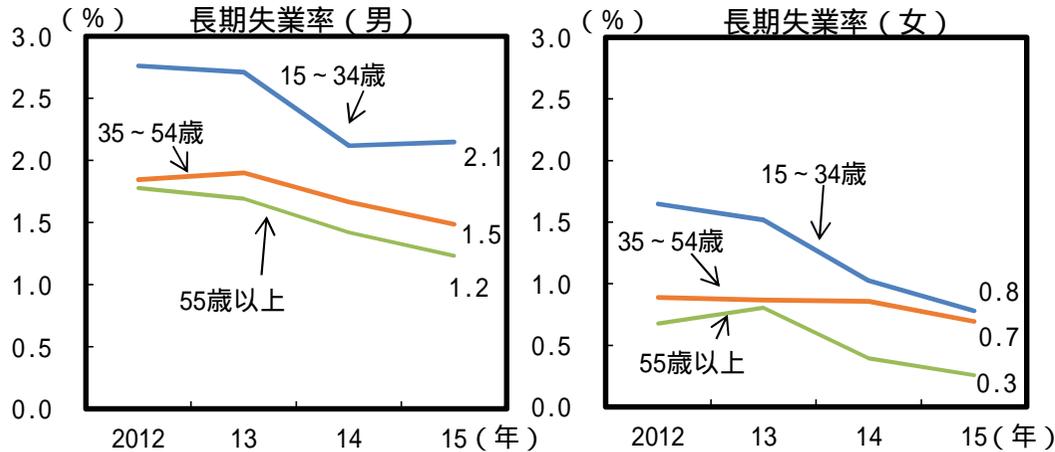
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。

総雇用者所得は持ち直し 総雇用者所得(名目、実質)



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除く実質総雇用者所得。

長期失業率は、男女ともに低下傾向



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
2. 長期失業率は、男女別・年齢別の長期失業者を、労働力人口で除して算出。
3. 長期失業者とは、失業期間が1年以上の者を指す。
4. なお、2015年における年齢別の長期失業率は、男女計：1.2%、男：1.6%、女：0.7%である。

賃上げを実施する企業の割合は上昇 賃上げを実施する企業の割合

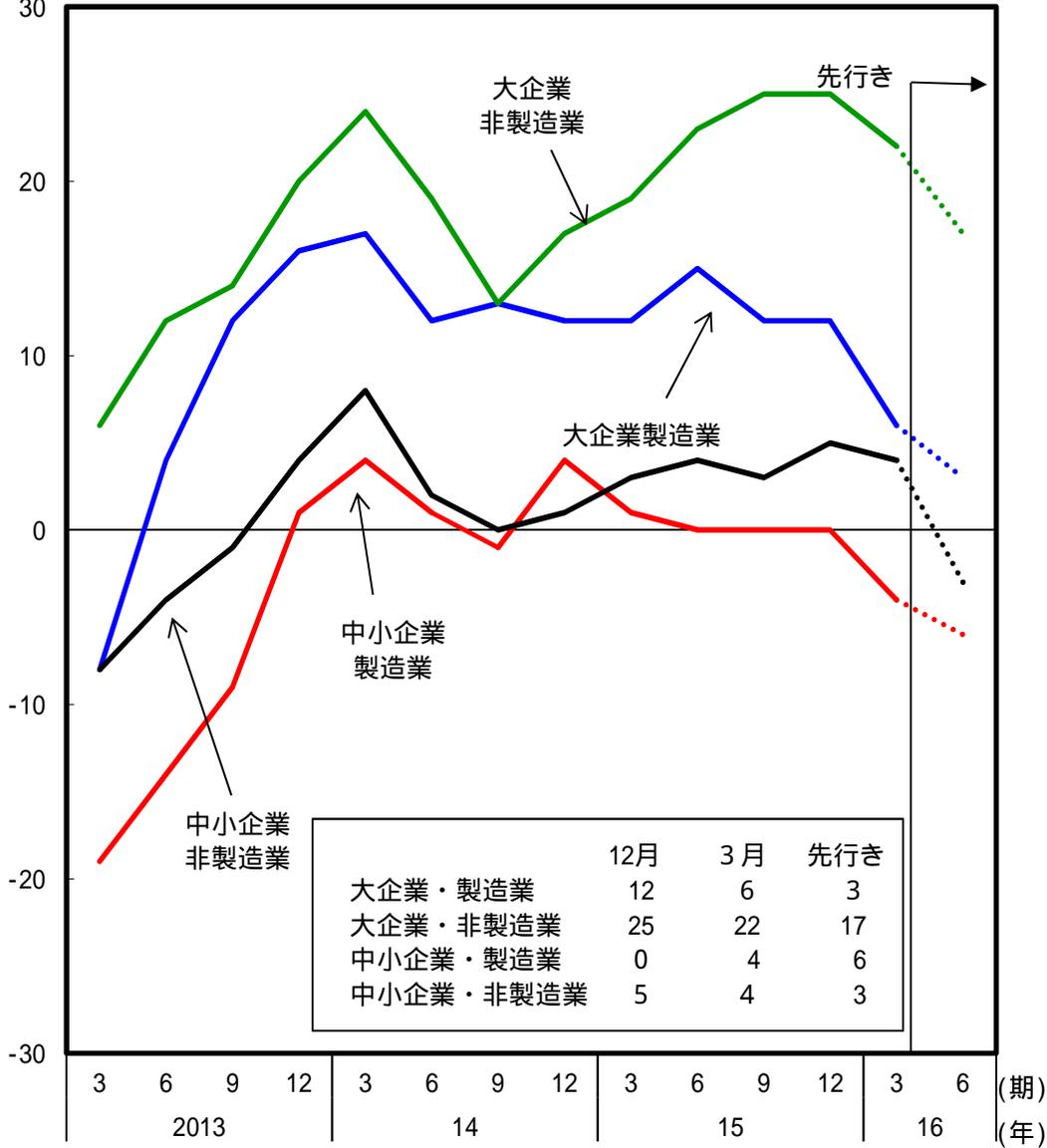
	日経調査	商工会議所				
		ベア実施企業割合	賃金引上げ予定企業割合			
			産業計	建設業	製造業	卸売業
2014	47.1%	-	-	-	-	
2015	53.2%	43.8%	20.5%	46.3%	51.2%	43.3%
2016	73.9%	44.8%	21.0%	49.7%	62.7%	53.5%

(備考) 1. 日本経済新聞報道、日本商工会議所「早期景気観測」により作成。
2. 日経調査については、全て1次集計の値。1次集計の回答社数は、おおむね260社程度である。日経調査における「ベア」とは、基本給を底上げるベースアップをいう。
3. 「賃金引上げ予定企業割合」とは、3月時点において、次年度の所定内賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合。ここでいう賃金引上げには、定期昇給や手当の新設等を含む。おおむね3000社程度からヒアリングを行っている。
4. 「うちベア実施予定企業割合」とは、賃金引上げ予定企業に占める賃金引上げの内容を「ベースアップ」と回答した企業の割合。

業況・設備投資

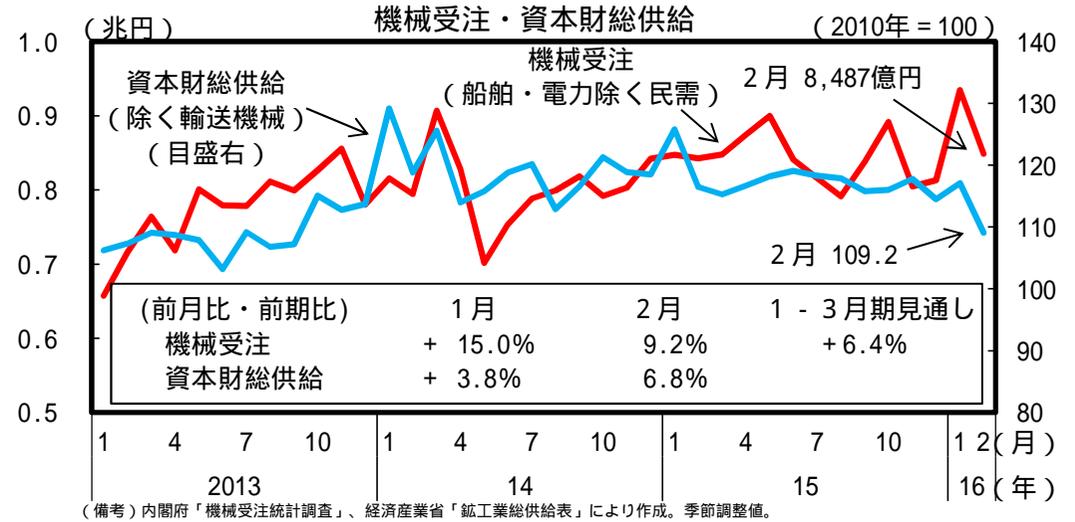
業況判断は慎重さがみられる

(良い - 悪い、%ポイント) 業況判断DI (日銀短観)



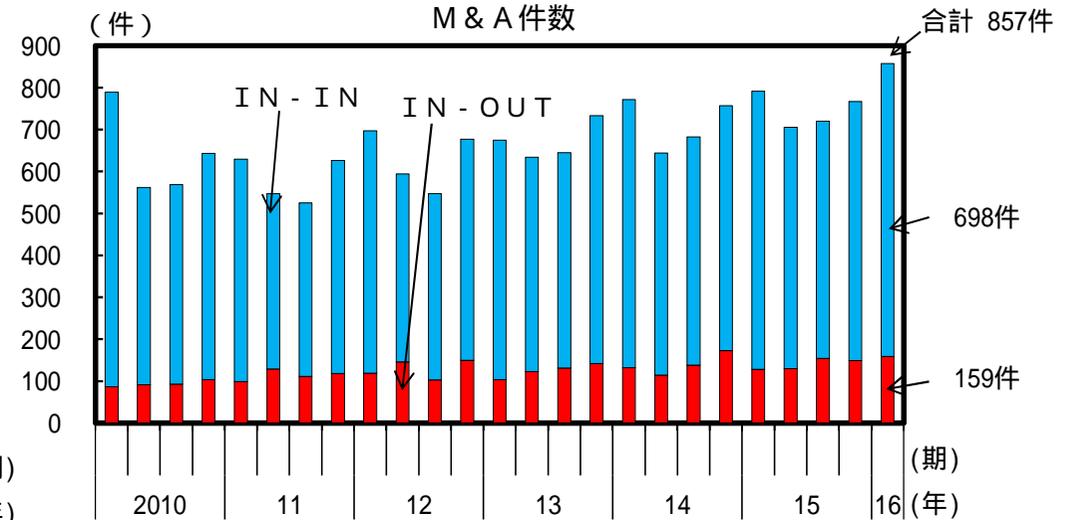
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2014年12月より調査対象見直し後ベース。

設備投資は持ち直しの動き



(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

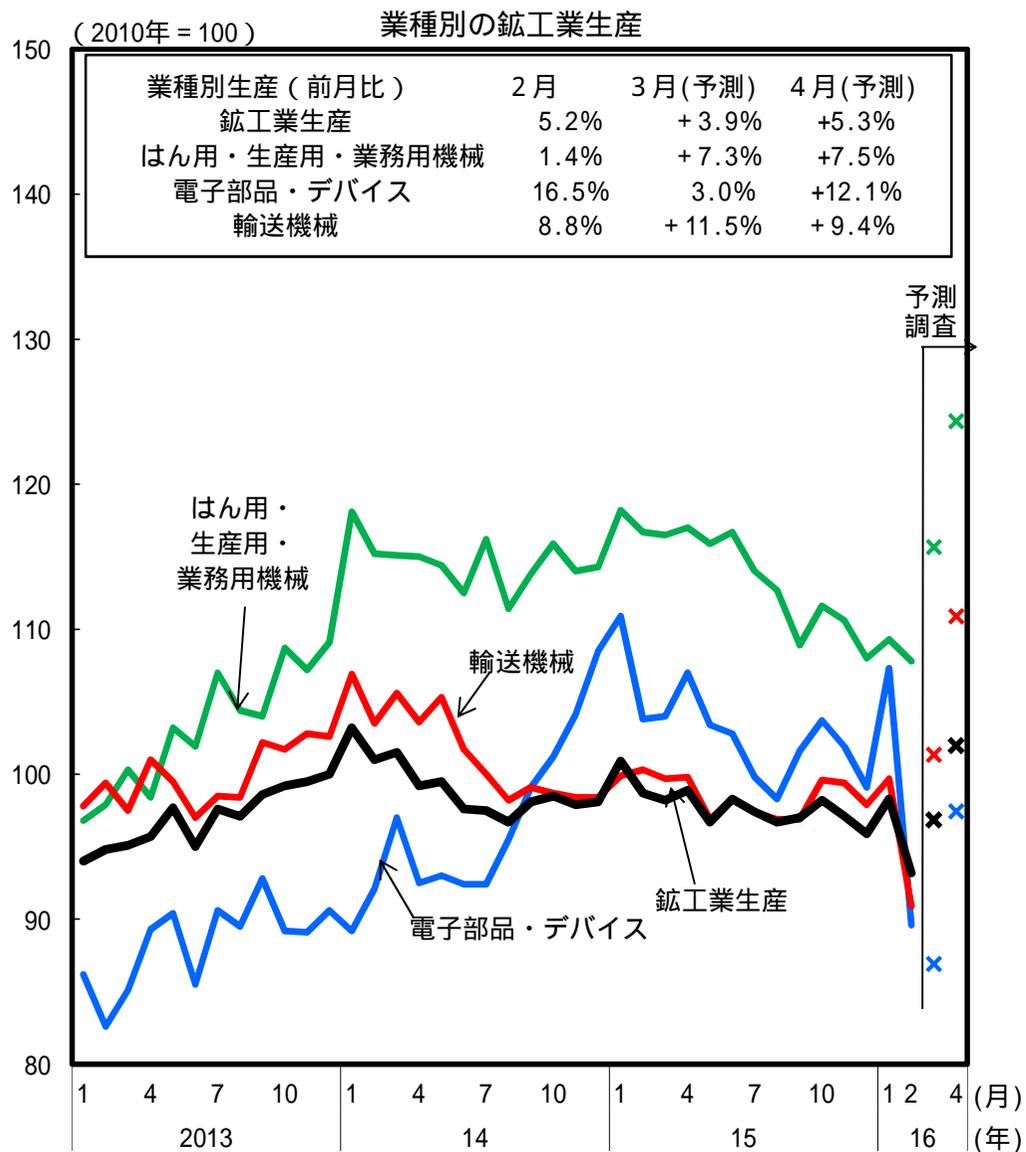
企業のM & Aは増加



(備考) 1. 株式会社レコフ「レコフM & Aデータベース」により作成。
2. M & AはIN - IN (日本企業同士のM & A)、IN - OUT (日本企業の外国企業へのM & A)の合計。

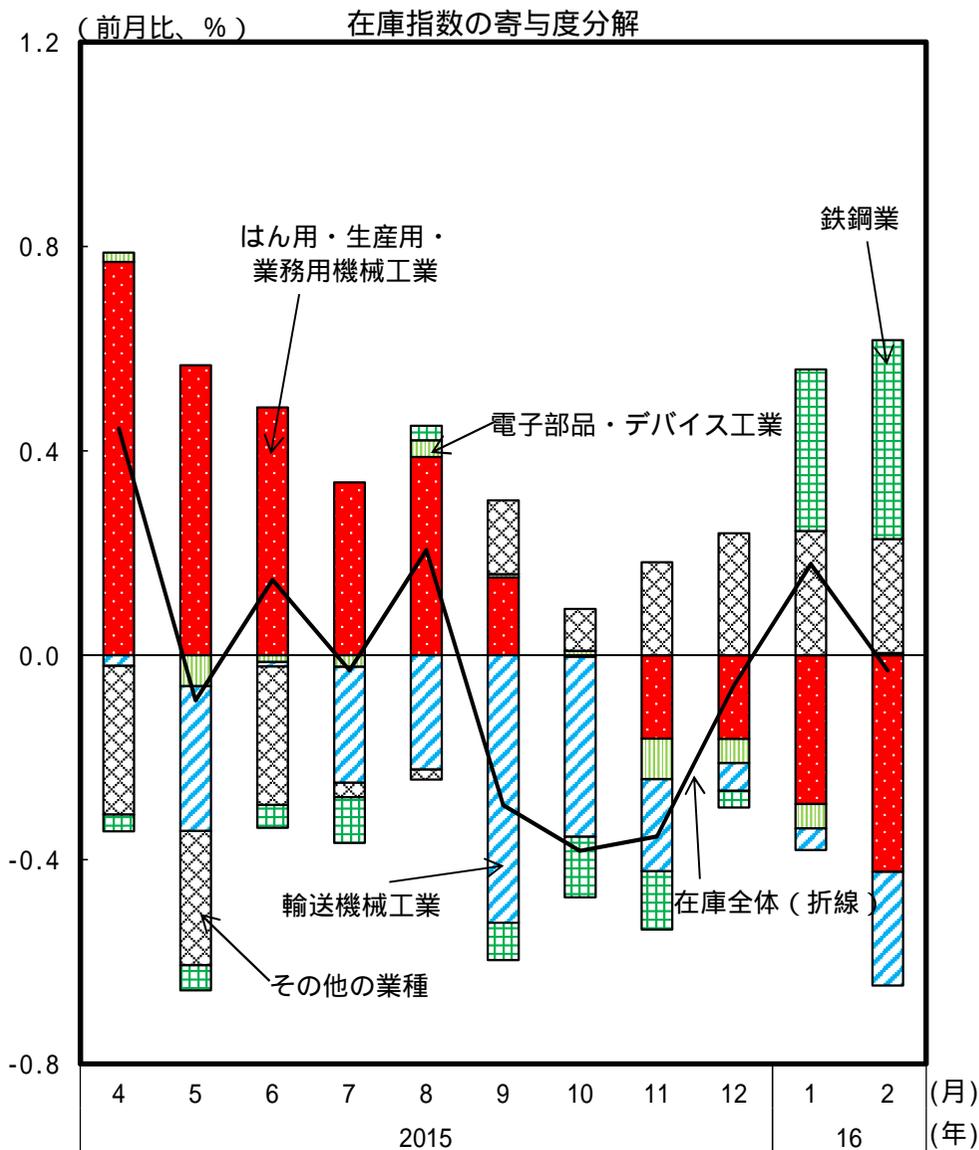
生産

生産は横ばい



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3月、4月の数値は、製造工業生産予測調査による。

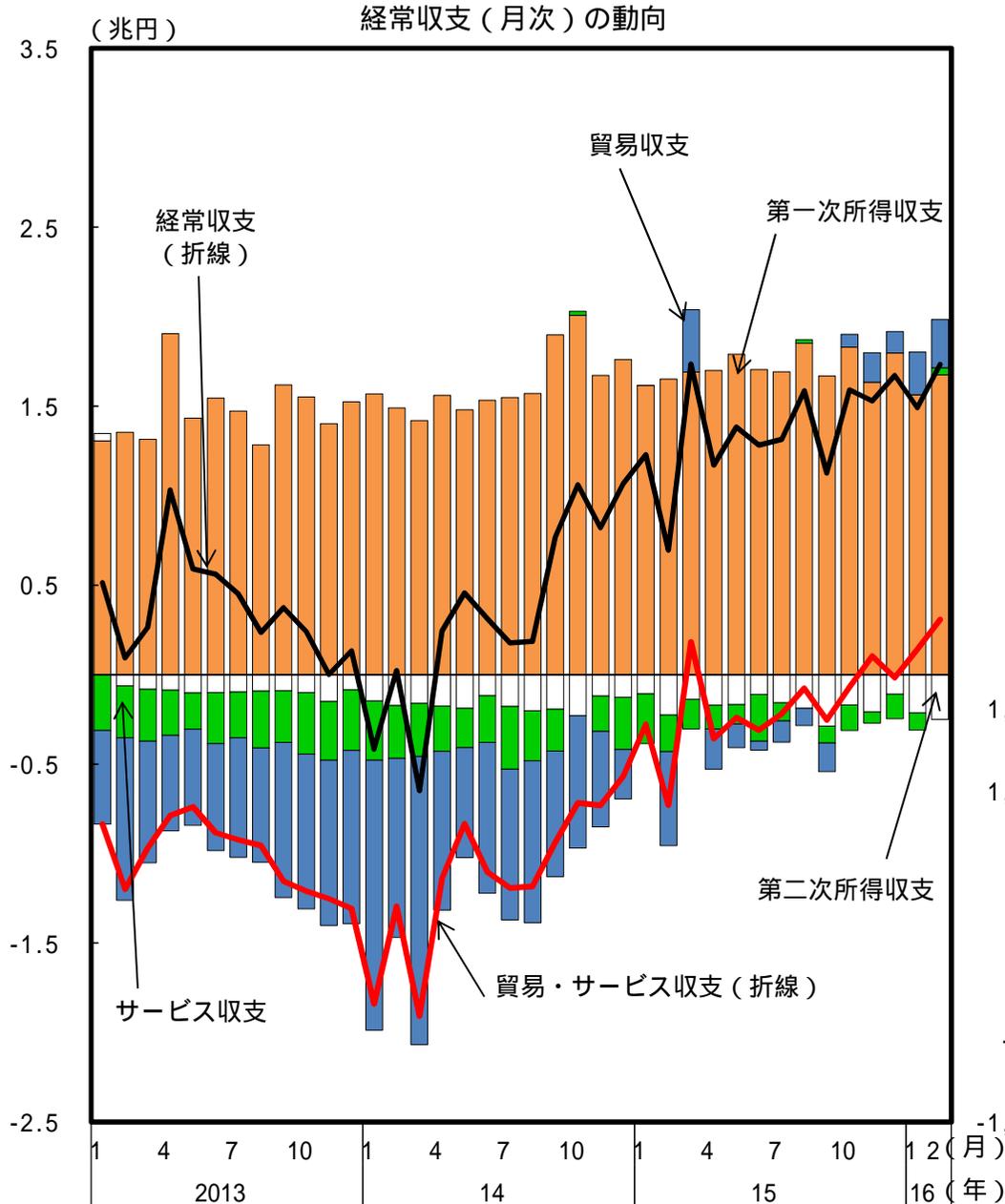
在庫は、はん用・生産用・業務用機械を中心に減少傾向



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値の後方3か月移動平均。

外 需

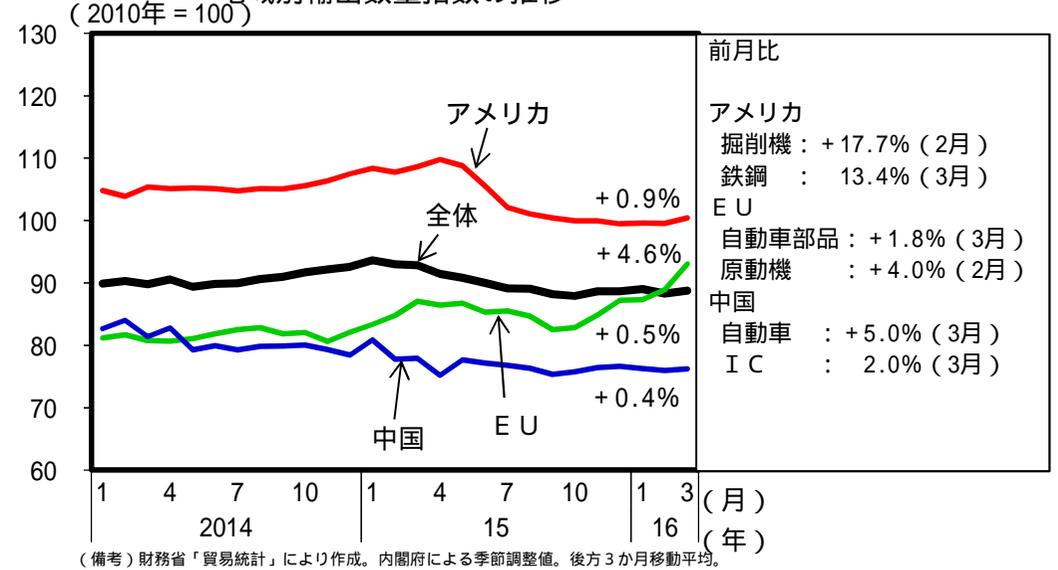
貿易・サービス収支の黒字は増加傾向にある



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

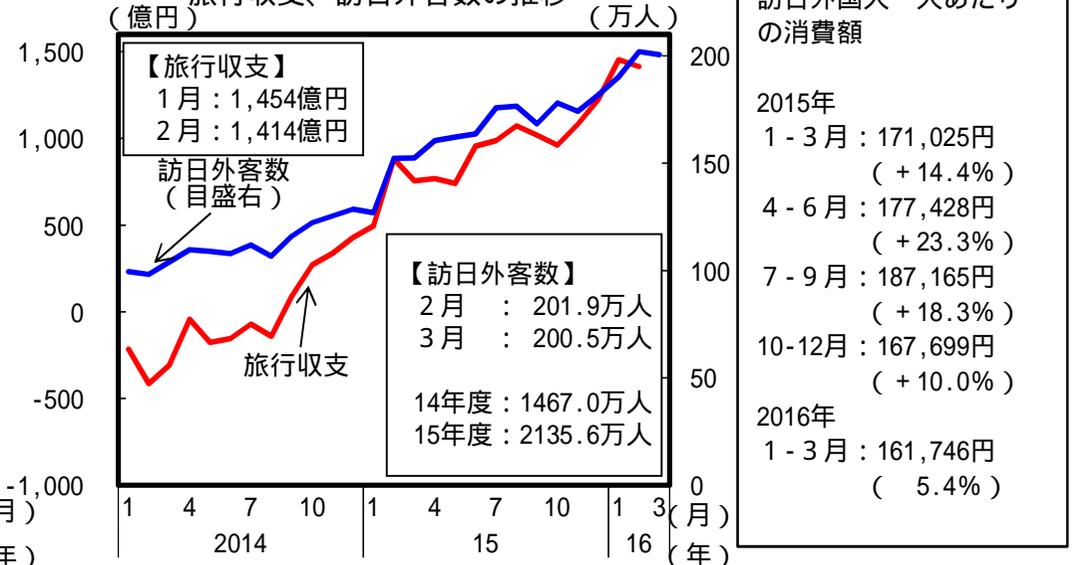
輸出はおおむね横ばい

地域別輸出数量指数の推移



旅行収支の黒字幅は拡大傾向

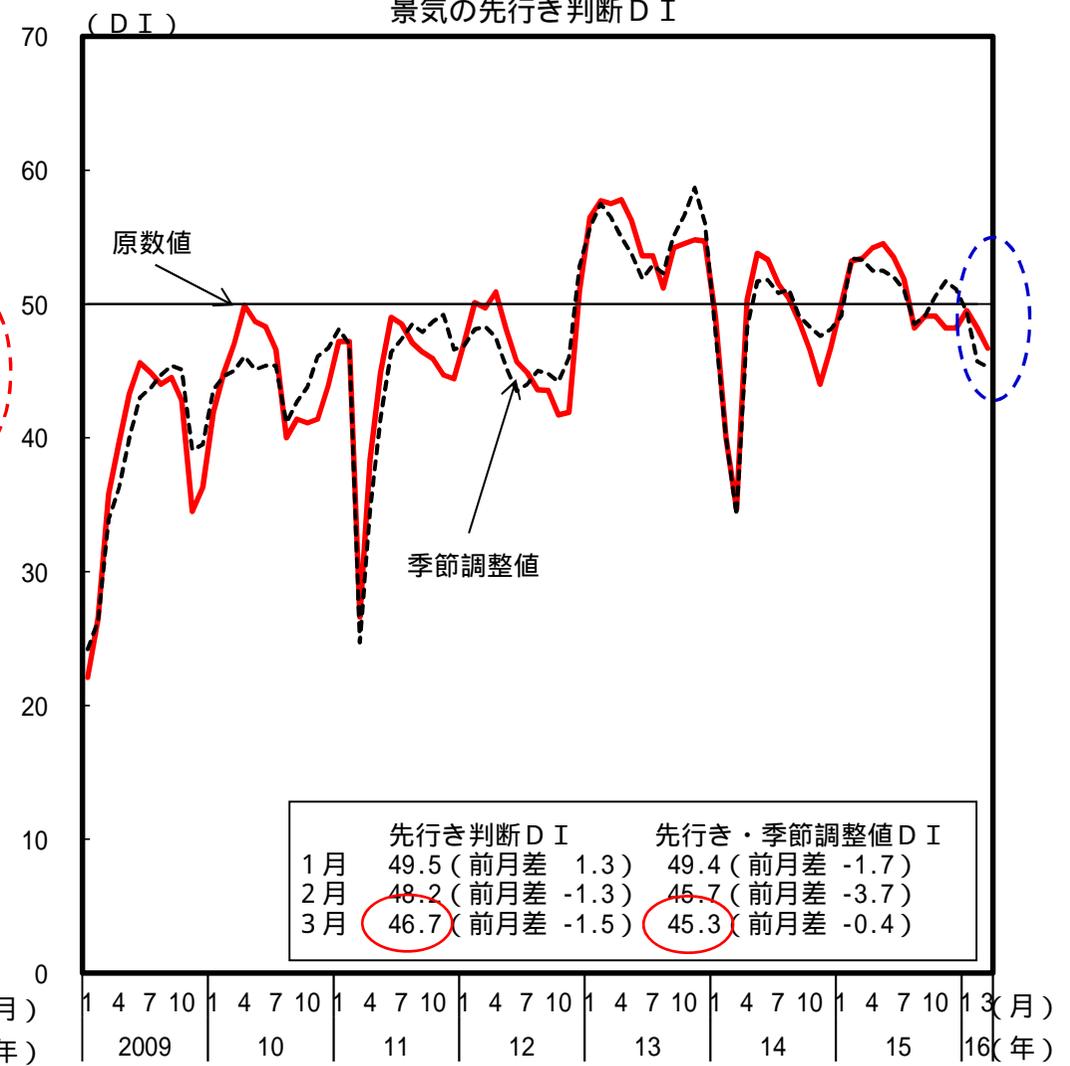
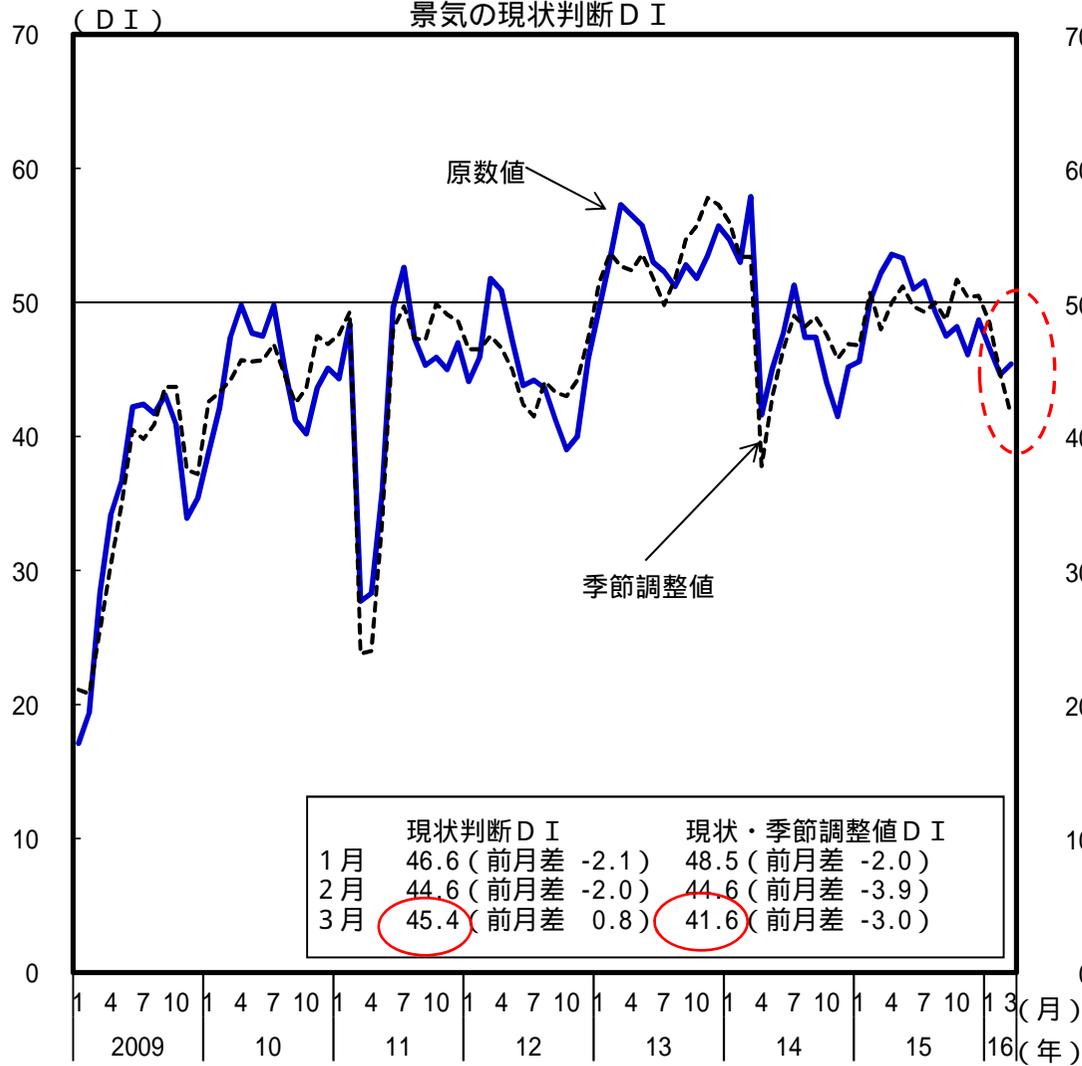
旅行収支、訪日外客数の推移



景気ウォッチャー調査

現状判断は、3か月ぶりの上昇
 季節調整値は、3か月連続の低下

先行き判断は、2か月連続の低下
 季節調整値は、4か月連続の低下



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

「平成28年（2016年）熊本地震」の経済への影響について（暫定版）

（1）熊本県及び九州経済の概要

	時点	熊本県	九州計
人口（千人）	平成27年(速報)	1,787	13,021
世帯数（千世帯）	平成27年(速報)	704	5,440
就業者数（千人）	平成27年	869	6,256
県内総生産(億円) 名目	平成24年度	56,396	478,134
産業別構成比（%）			
第1次、2次、3次産業		3.4、22.9、73.7	2.1、20.4、77.5
県民所得（億円）	平成24年度	44,117	364,662
1人あたり県民所得（千円）		2,442	2,506
百貨店・スーパー販売額（億円）	平成27年	1,650	13,953
製造品出荷額等（億円）	平成26年	24,740	222,052
農業産出額（億円）	平成26年	3,283	17,017
漁業・養殖業生産額（億円）	平成26年	340	3,372
延べ宿泊数(うち外国客)(千人)	平成27年	7,484(739)	53,864(5,481)
1日あたり(千人)		21(2)	148(15)

（2）我が国経済の中での熊本県経済の特徴

○工業

半導体や輸送用機械を中心にハイテク産業が集積し、日本経済のサプライチェーンの一部を構成。なお、半導体の平成26年の製造品出荷額の県内製造品出荷額に占める比率は13.3%と全国平均の約3倍。

○農林水産業

トマトや生乳等で全国的にも上位の生産額(トマト1位(411億円)、いちご4位(102億円)、生乳3位(251億円)、肉用牛4位(337億円))

○観光

阿蘇地域(阿蘇山)、熊本市(熊本城、水前寺成趣園)を中心にアジアからの外国人客が多い。観光客総数は、5,899万人(うち日帰り客数は5,206万人)、観光消費額は2,918億円。外国人客(48.4万人)の92.2%がアジアから。

（3）震災の経済活動への影響（報道ベース等）

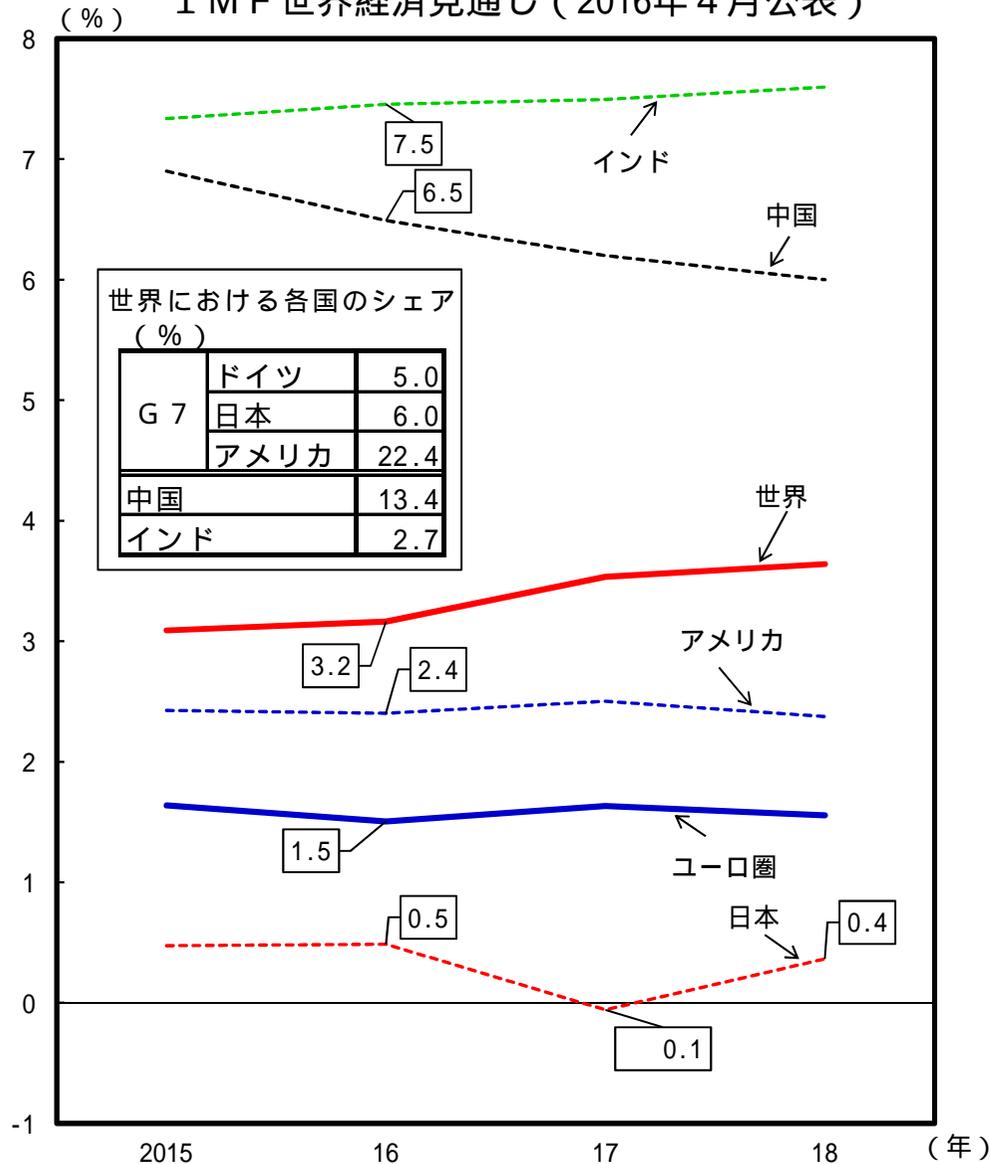
サプライチェーンを通じた影響が懸念される

産業	動向
農林水産業	・八代市、宇城市、熊本市の農協がトマトの出荷を停止(16日)。八代市、熊本市の農協は出荷再開(18日～)。関東や関西圏への春野菜の出荷にも影響。
製造業	・A社(飲料)は、九州全体の拠点である工場の生産停止(15日～)。再開には1か月以上かかる見通し。 ・B社(自動車向け半導体)は生産停止(14日～)。22日より一部工程において生産を再開。車体のエンジン用部品を生産。 ・C社(画像センサー)は、生産停止(14日～)。C社の画像センサーは世界シェアトップであり、デジタルカメラやスマートフォン向け部品を国内外のメーカーに供給。生産停止が長引けば、デジタルカメラやスマートフォンのメーカーの生産に影響。 ・D社(自動車部品)は、生産停止(14日～)。D社の本社は、部品を自社の海外拠点から調達する方針。E社は国内の完成車組み立て工場の大半を段階的に停止。25日以降、段階的に稼働を再開。
非製造業・サービス	・F社(住宅販売)は熊本県内で工事休止(24日まで)。 ・九州新幹線(1日あたりの収入135百万円)は運行を休止(14日～)。新水俣 - 鹿児島中央間で運転再開(20日～)。九州を縦断する在来線も運休(16日～)。 ・熊本空港のターミナルビルの破損により全便が欠航。19日から一部の便で運航を再開。 ・中国は、九州への渡航を慎重に行い、熊本県への渡航を控えるよう注意喚起する旨HP掲載(4月16日～5月16日)。マカオも同様(4月16日～)。香港及び台湾は熊本県への渡航に対し注意喚起(4月16日～)。

（備考）各種報道資料により作成。余震等の動向により、今後の状況に応じて変更となる可能性がある。

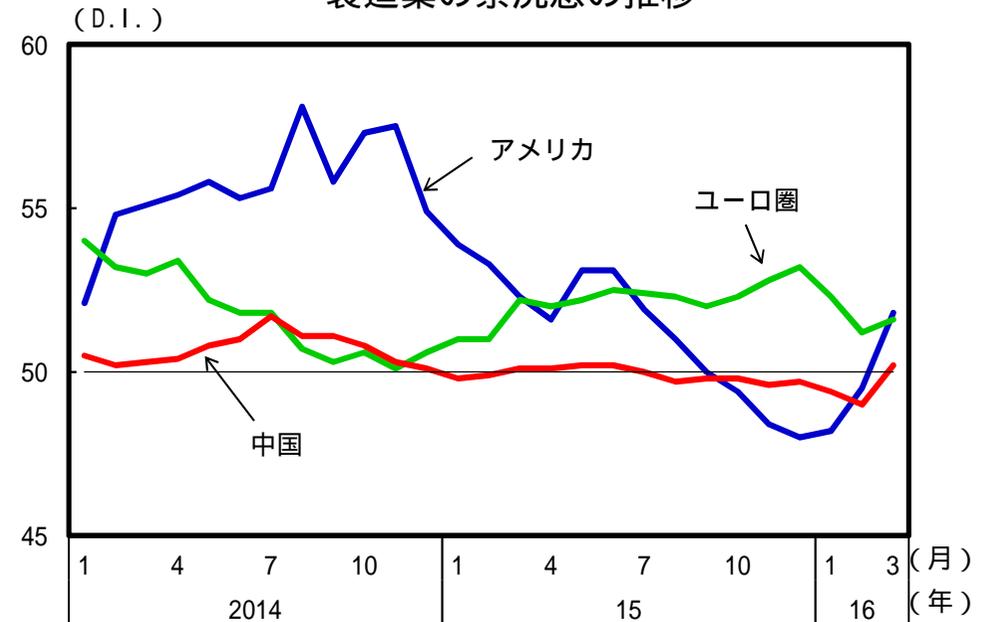
世界経済

I M F 世界経済見通し (2016年4月公表)



(備考) 1. 15年は実績見込み、16年～18年はIMF推計値。
2. シェアは2014年の値。名目、市場レート、米ドルベース。

製造業の景況感の推移



(備考) アメリカはISM、ユーロ圏はマークイット、中国は中国国家統計局より作成。

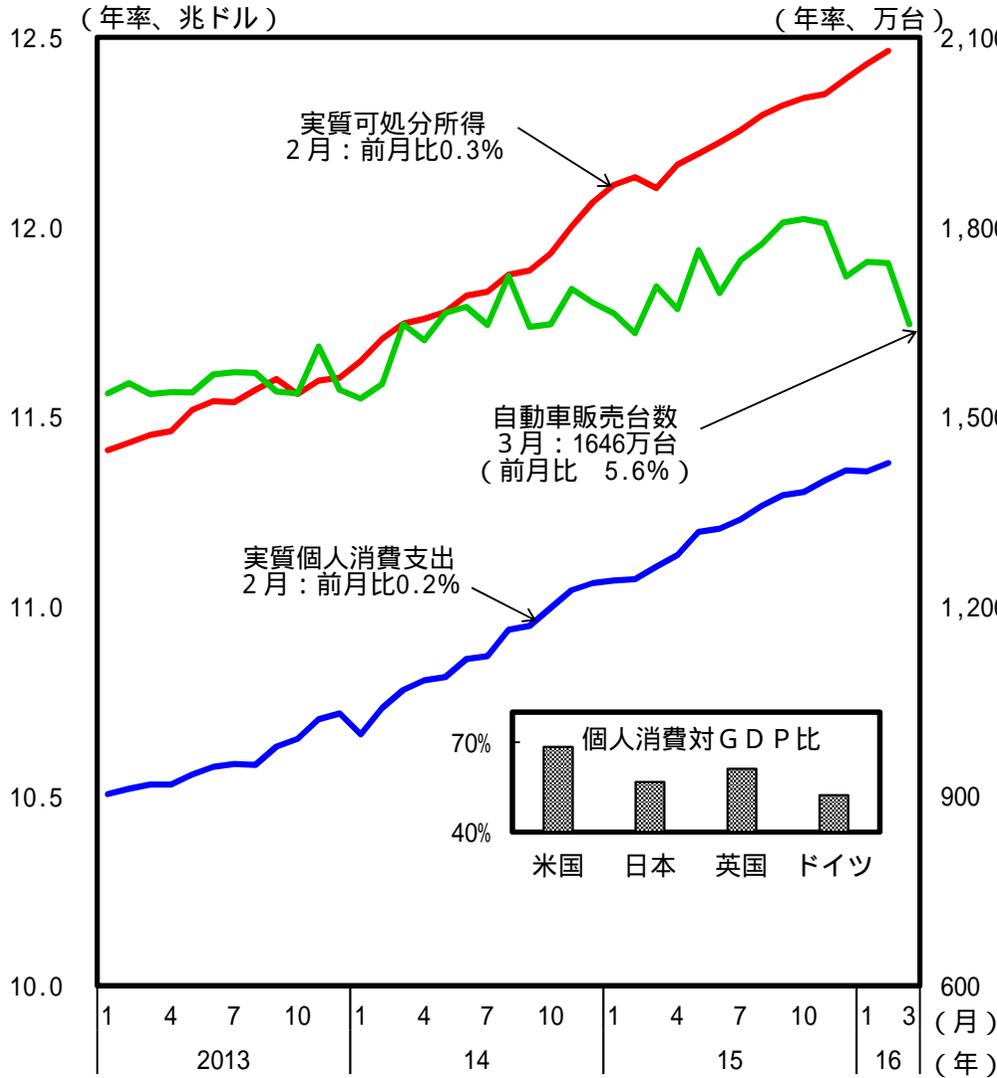
世界経済の動向に影響を及ぼす諸課題 (4～6月)

- 4月26～27日 米国FOMC
- 5月26～27日 伊勢志摩サミット
- 6月2日 OPEC総会
- 6月14～15日 米国FOMC
- 6月23日 英国でのEU残留を問う国民投票

アメリカ経済

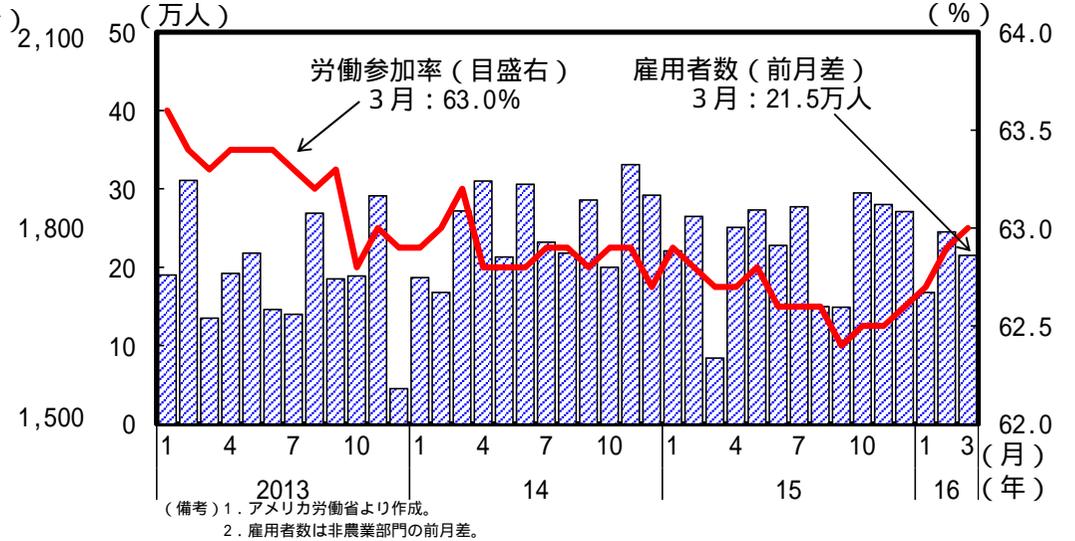
・アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている

消費は増加、自動車は一時的な要因もあり減少



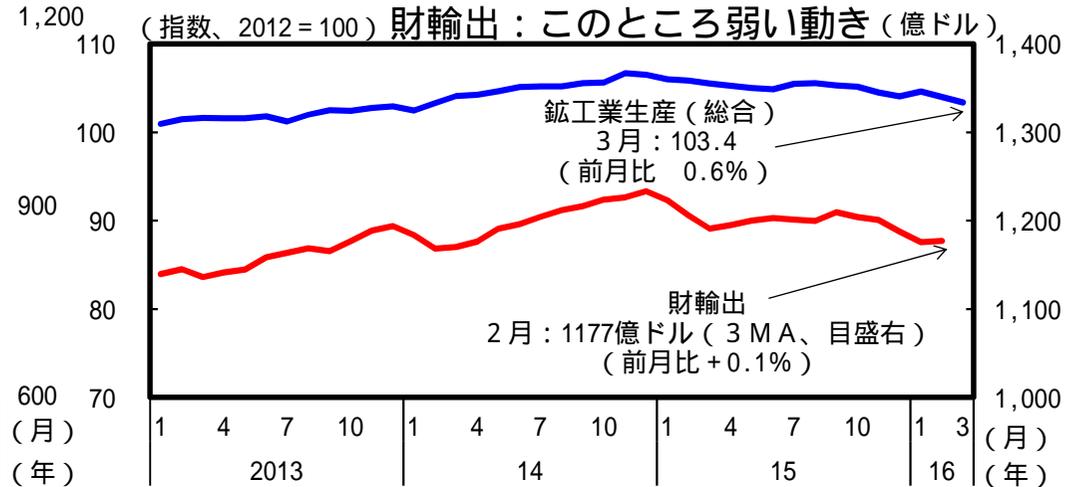
(備考) 各国統計より作成。

雇用者数は増加、労働参加率は持ち直し



生産：このところ弱い動き

財輸出：このところ弱い動き (億ドル)



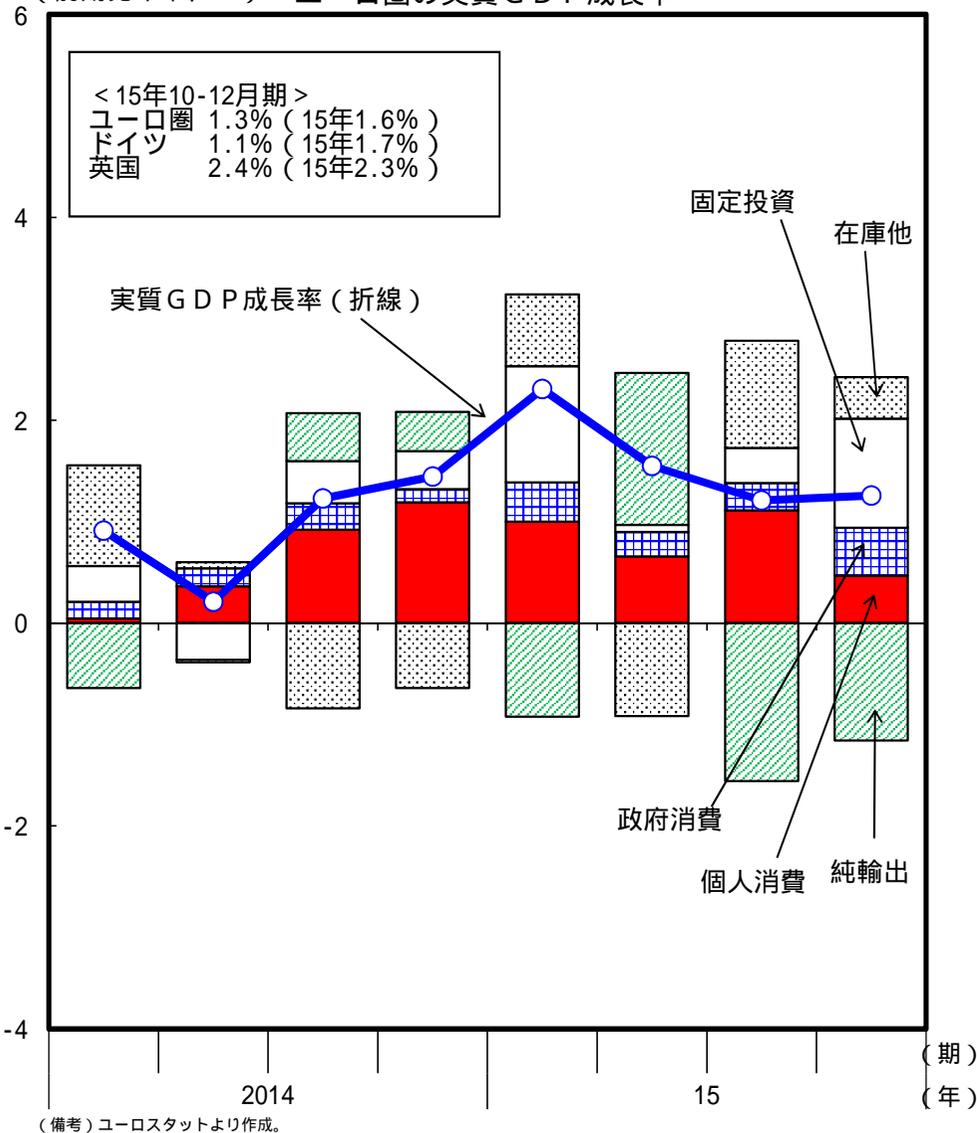
(備考) アメリカ商務省、FRBより作成。

ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復

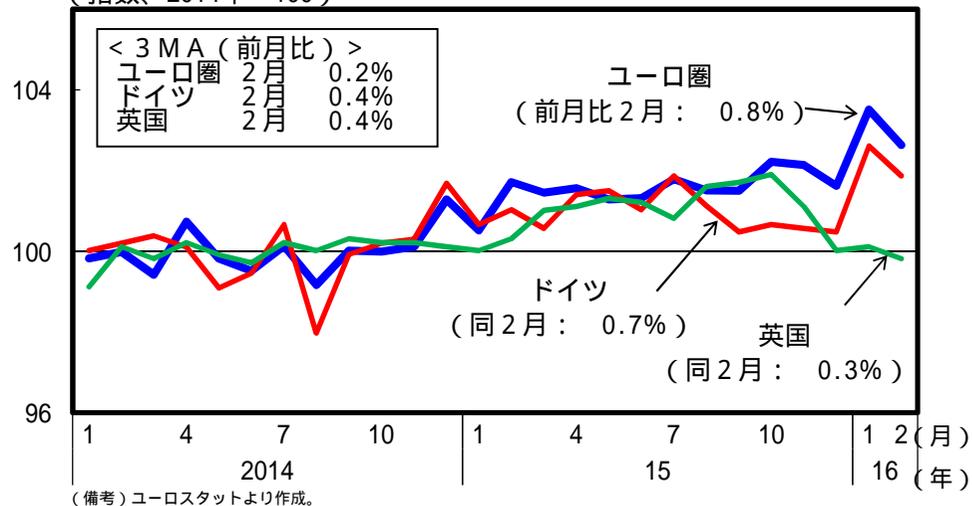
○ユーロ圏の10-12月期実質GDPは前期比年率1.3%増

(前期比年率、%) ユーロ圏の実質GDP成長率



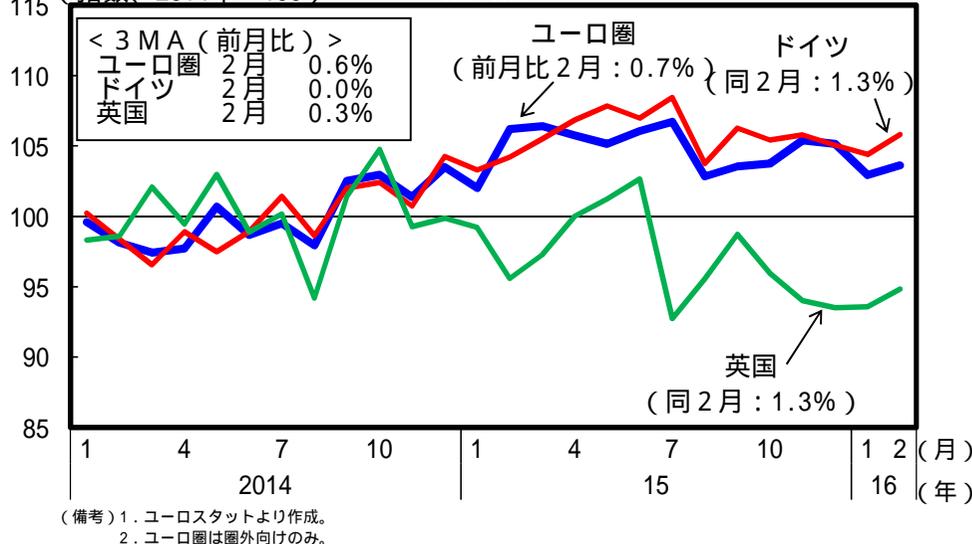
○ユーロ圏の生産はこのところ持ち直しの動き

(指数、2014年 = 100) 鉱工業生産



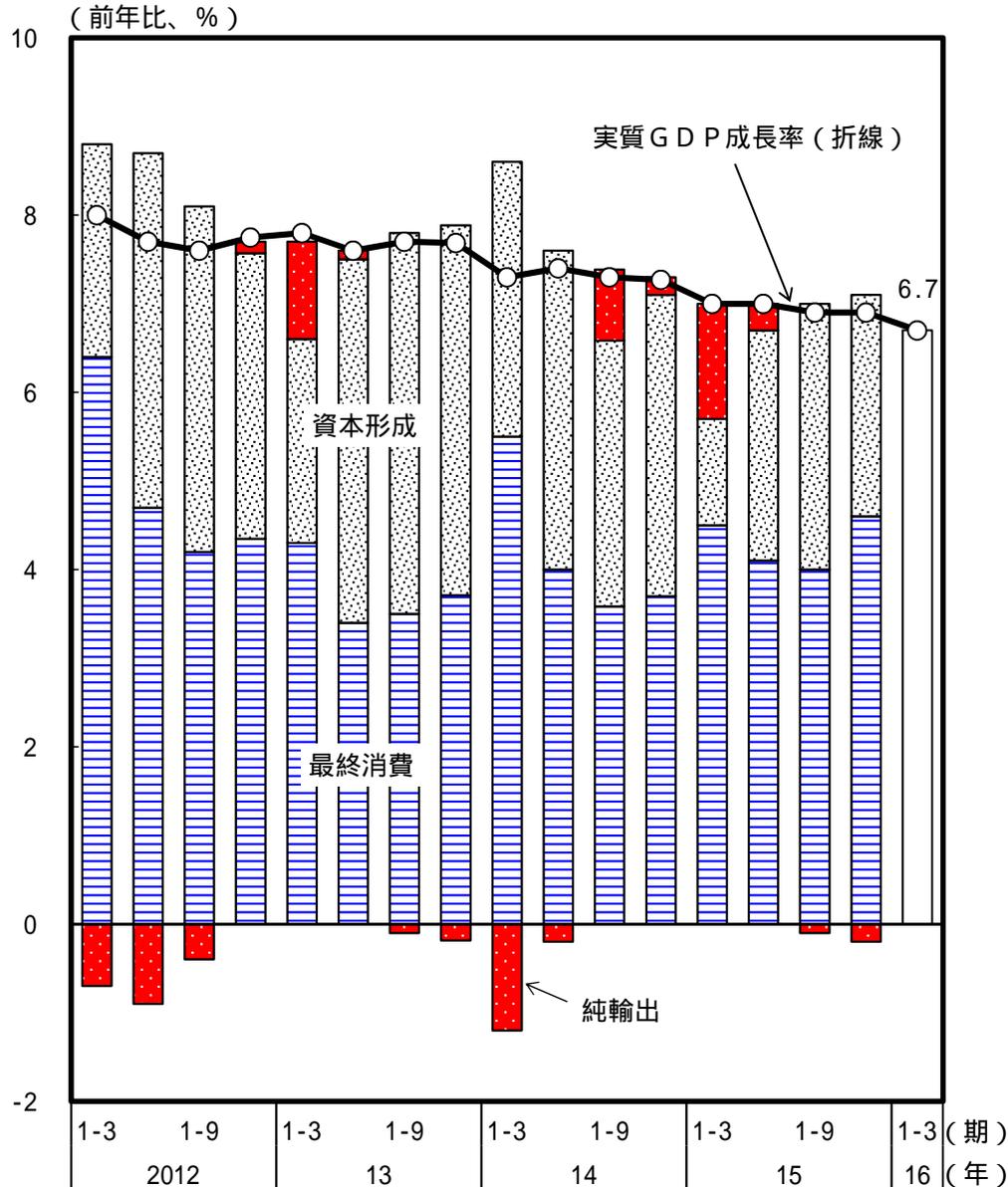
○ユーロ圏の輸出は弱い動き

(指数、2014年 = 100) 輸出額



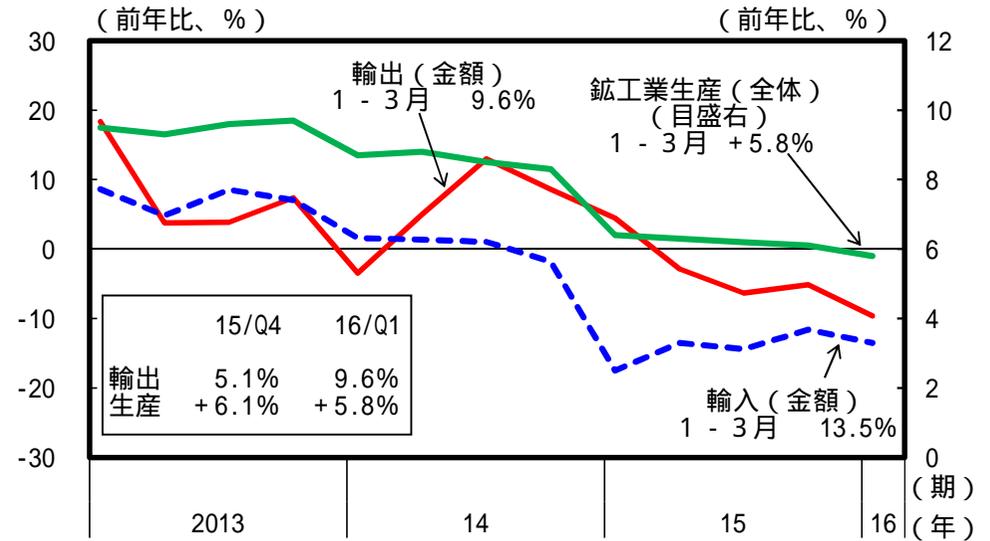
中国経済

中国 需要項目別 GDP (寄与度)



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 実質GDP成長率、寄与度ともに年初からの累計。

中国：輸出は減少、生産は伸びが鈍化



(備考) 1. 中国海関総署、中国国家統計局より作成。
2. 鉱工業生産の四半期は各期末までの累計の伸び率。

5月1日からの税制改革の概要 (営業税から増値税への全面的移行)

改革の概要

2012年より地域・業種を限定して実施してきた営業税(売上高に課税)から増値税(付加価値額に課税)への移行を5月1日に全面的に実施、営業税は廃止(企業所得税は別途存在)。

税率は6%(サービス業等)~17%(輸入業等)の4段階(小規模事業者は売上高をベースに一律3%)。

改革の意義

分業・提携の促進を通じた産業の多様化や構造調整の促進、税負担の軽減。

改革に伴う影響

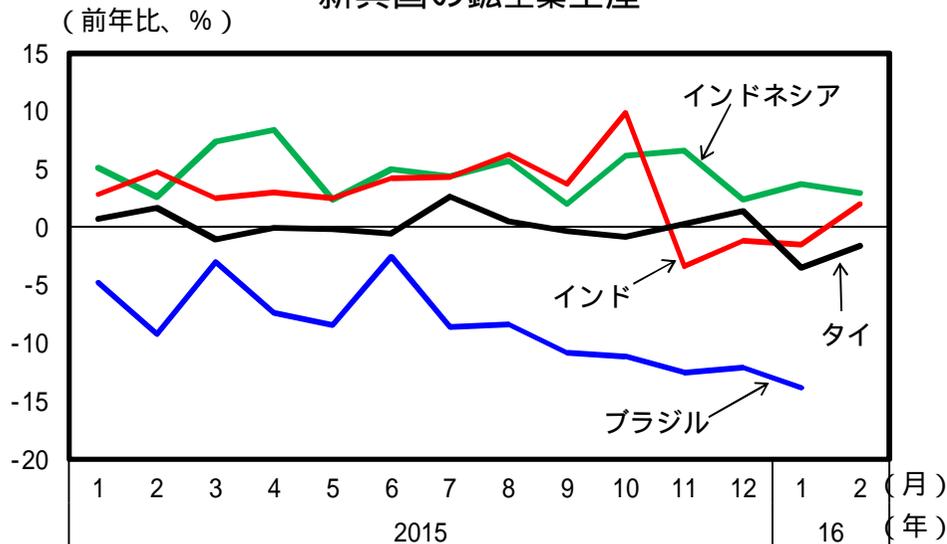
本年の企業の税負担が5,000億元(日本円で約8兆円)以上軽減される見込み(本年の財政赤字増加幅5,600億元(対GDP比0.6%)の大半に相当)。

(備考) 中国財政部、中国国家税務総局、報道等より作成。

新興国経済・原油価格の動向

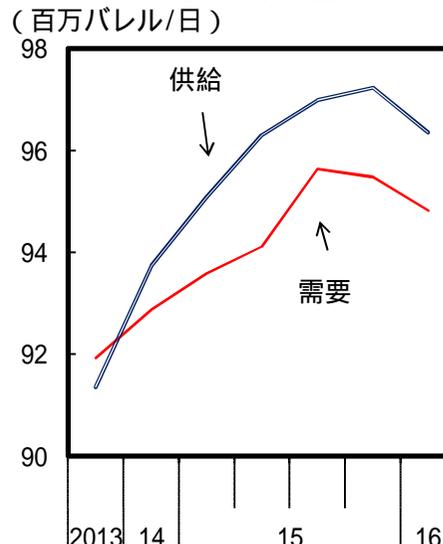
世界の原油需給量と需要

新興国の鉱工業生産



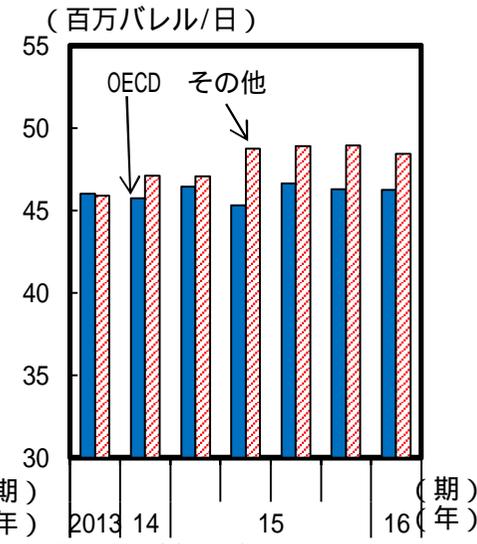
(備考) 各国統計より作成。

原油需給量



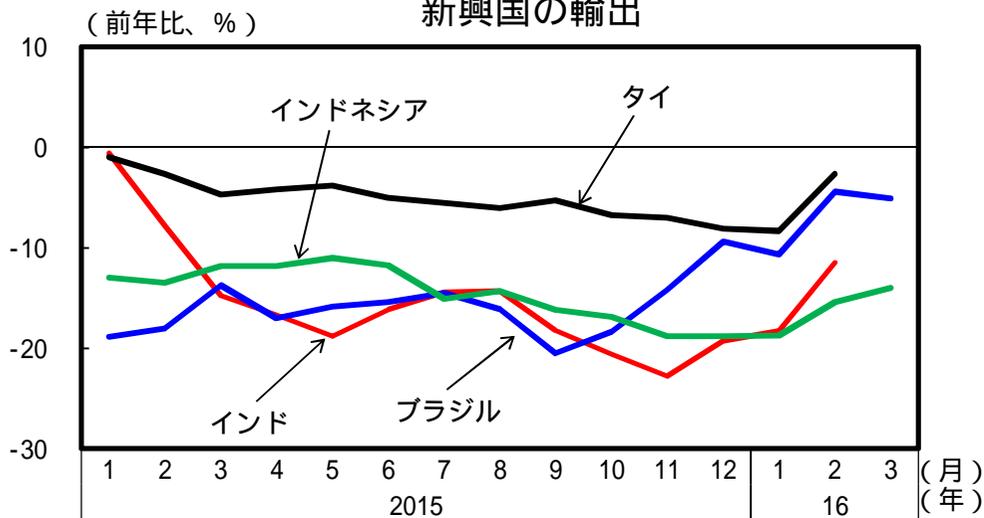
(備考) IEAより作成。16年第1四半期は推計値。

需要



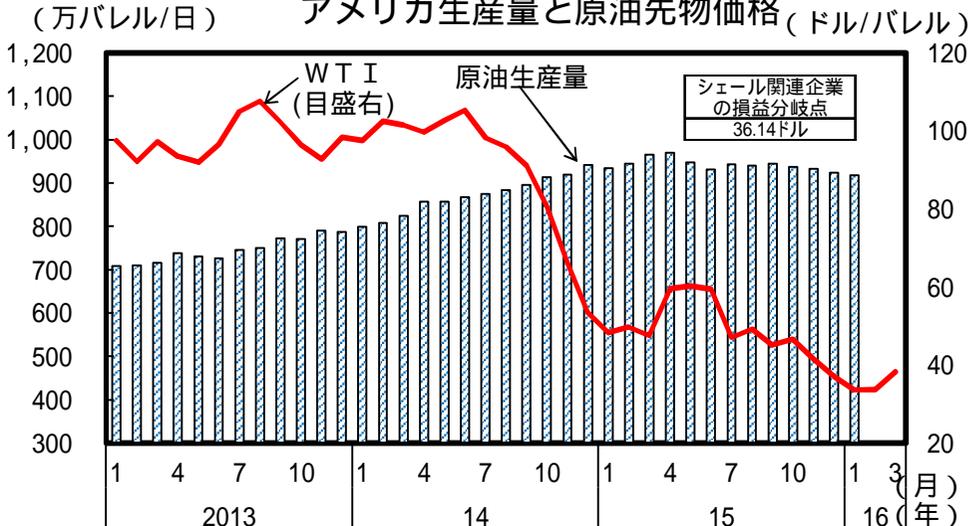
(備考) 1. IEA及びブルームバーグより作成。
2. 16年第1四半期は推計値。

新興国の輸出



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. ドルベースの3か月移動平均。

アメリカ生産量と原油先物価格(ドル/バレル)

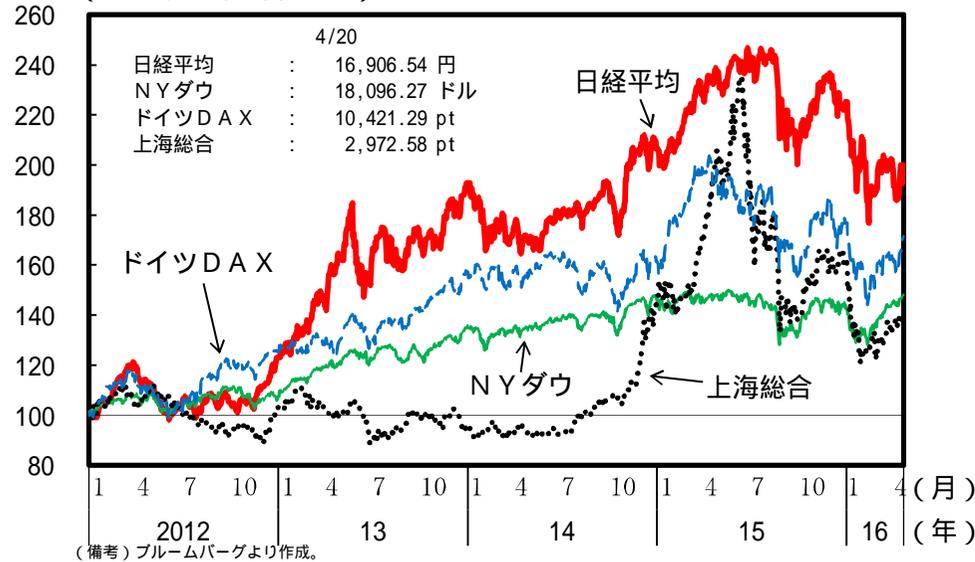


(備考) 1. EIA、ブルームバーグ及びAl ixPartnersより作成。
2. 米国原油生産量の最新値は、16年1月まで。
3. 損益分岐点は、シェール主要生産地域のシェール関連企業の平均、推計値。

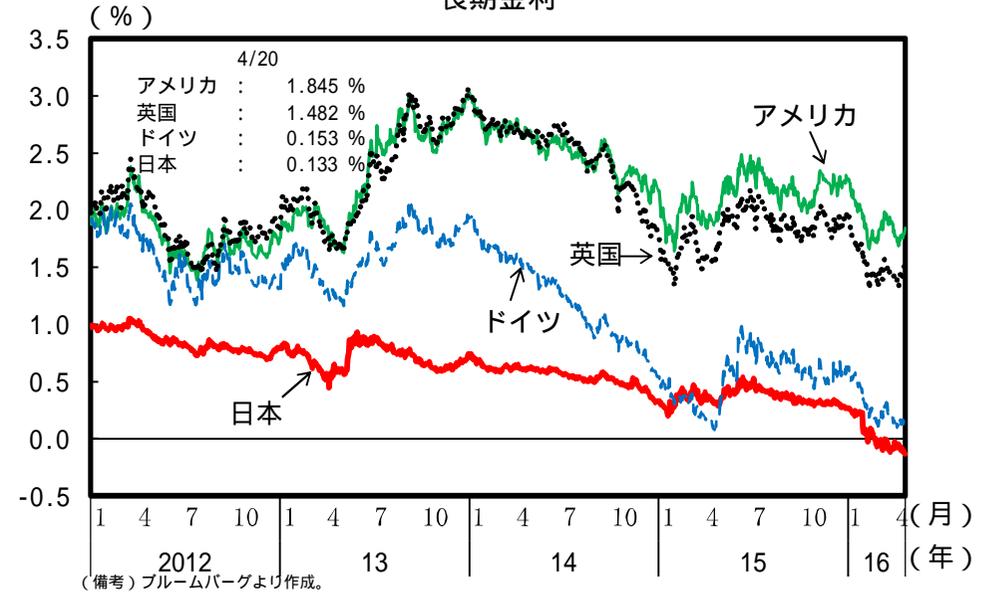
参 考

(金融資本市場・原油価格等の動向)

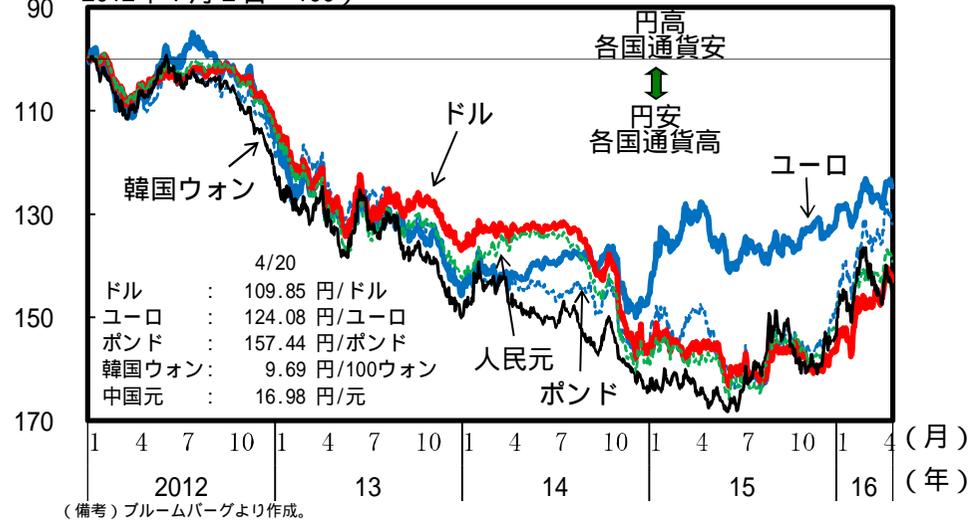
株式市場 (2012年1月2日 = 100)



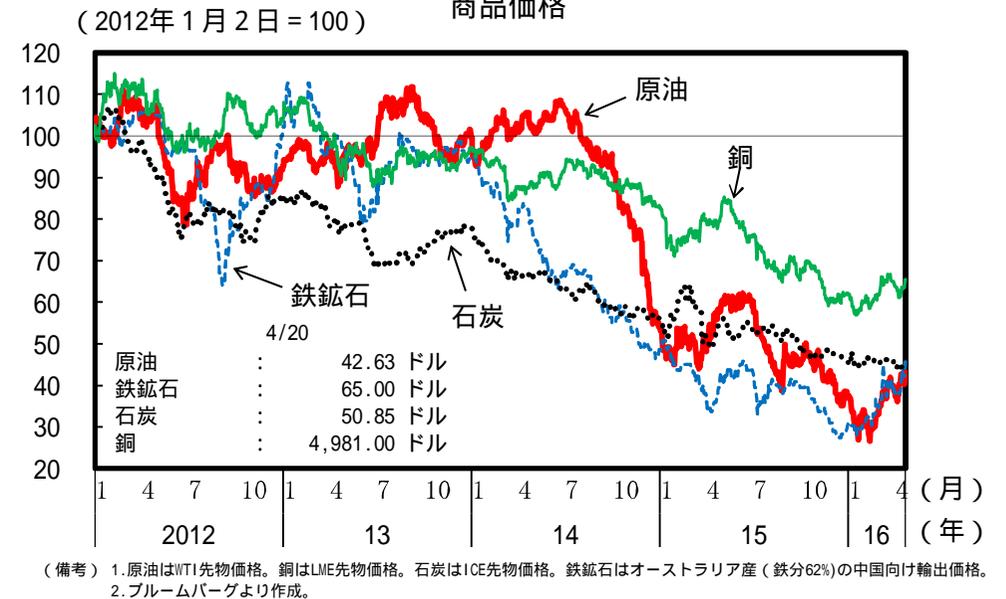
長期金利



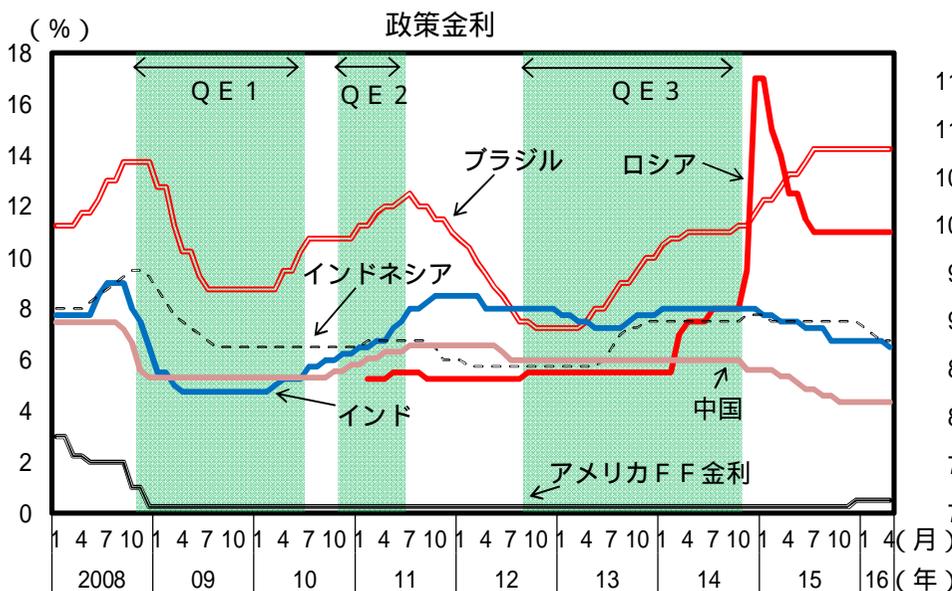
為替市場 (対円レート、2012年1月2日 = 100)



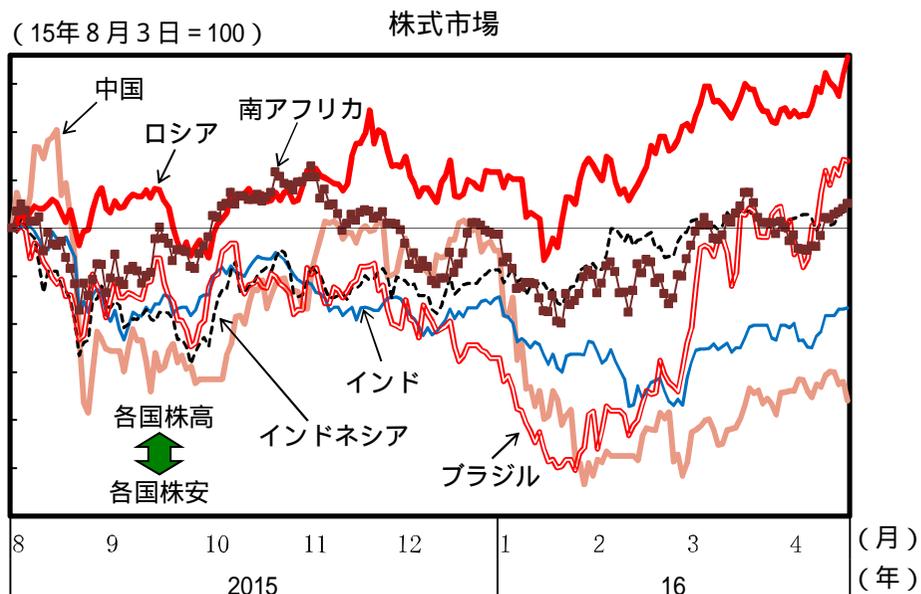
商品価格



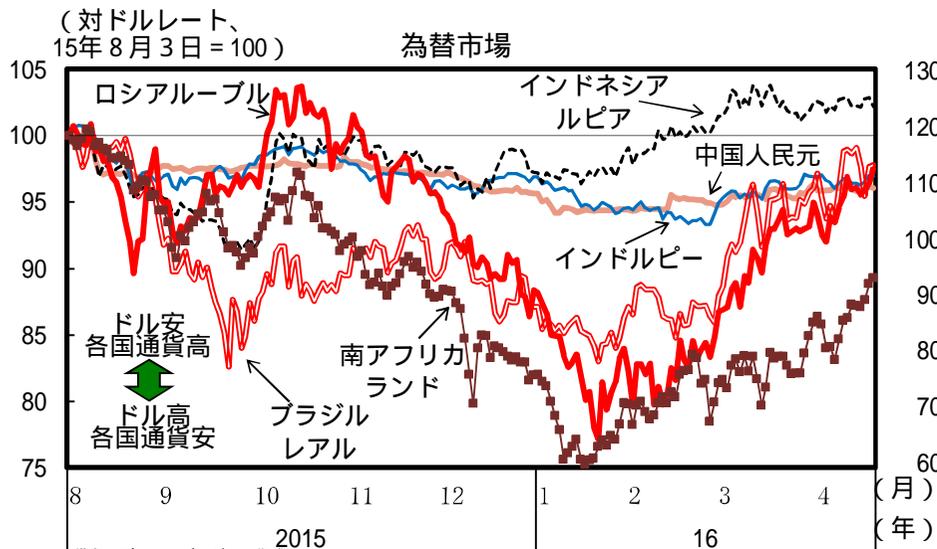
(新興国の金融市場動向)



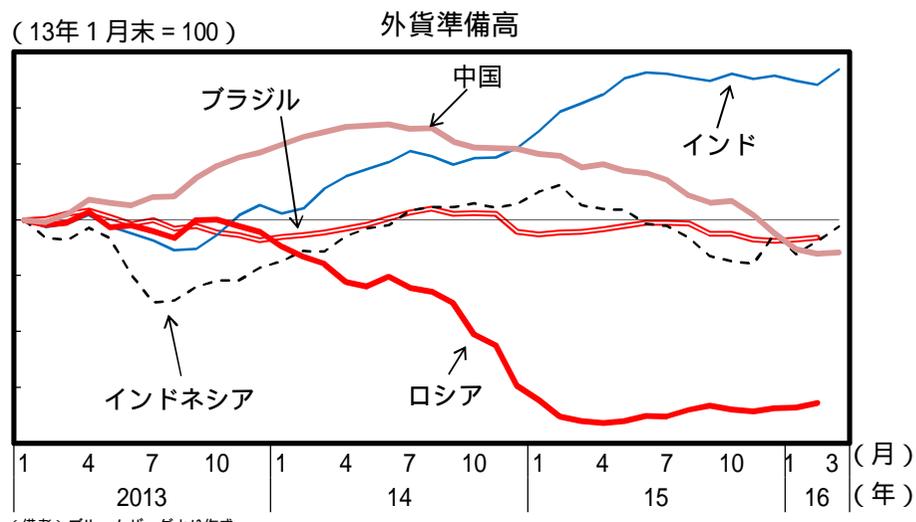
(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. ロシアは、2013年8月まで翌日物金利、以降は1週間物金利。



(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。

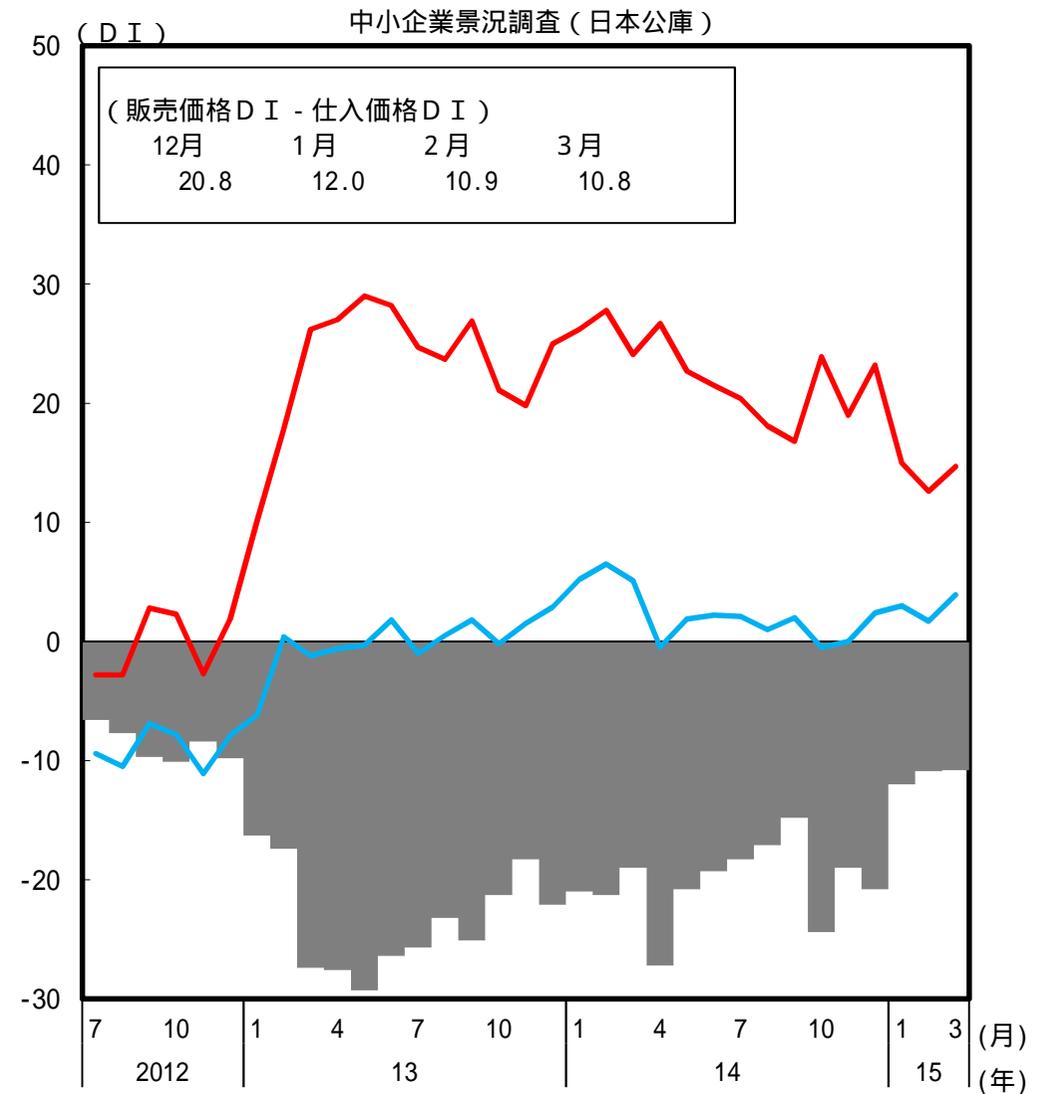
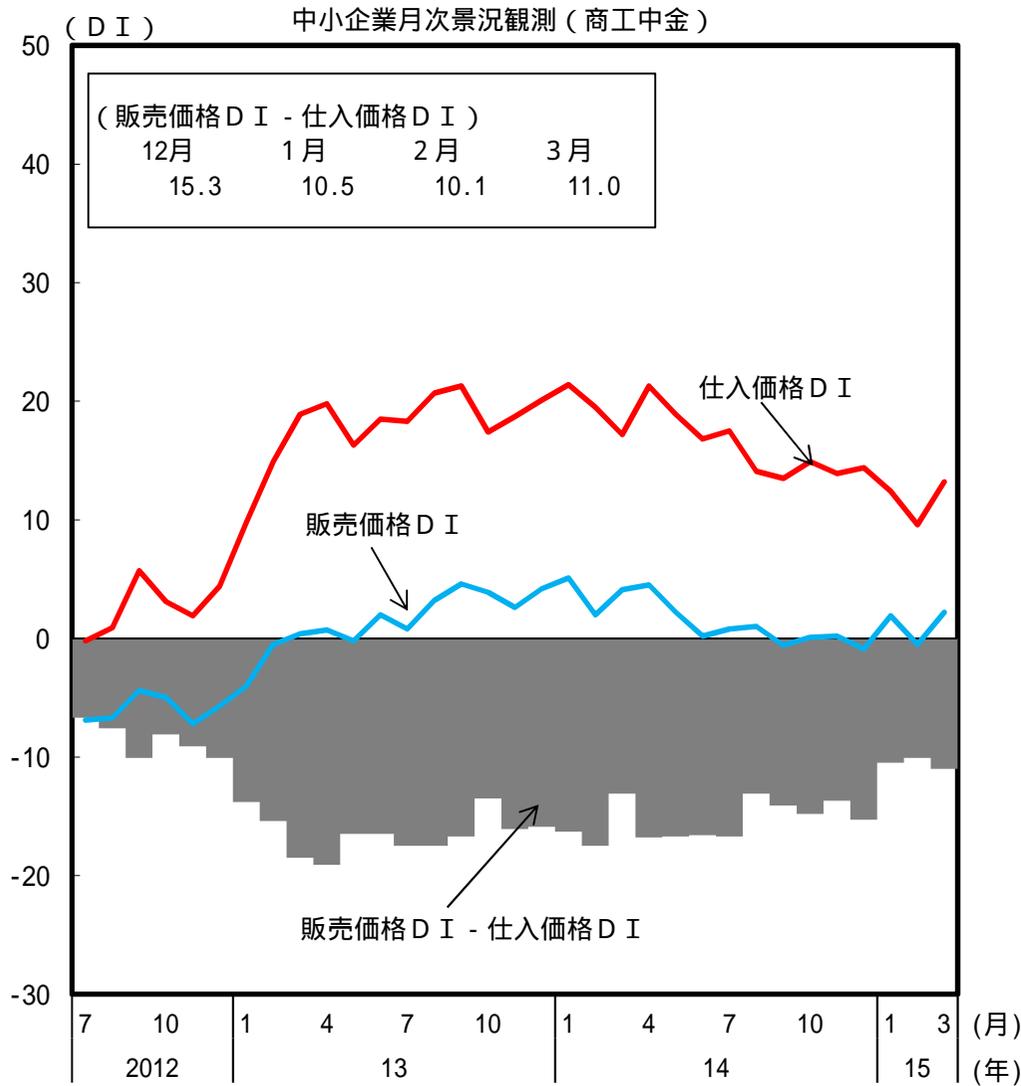


(備考) ブルームバーグより作成。

(中小企業業況判断 D I)

中小企業の仕入価格 D I は低下傾向

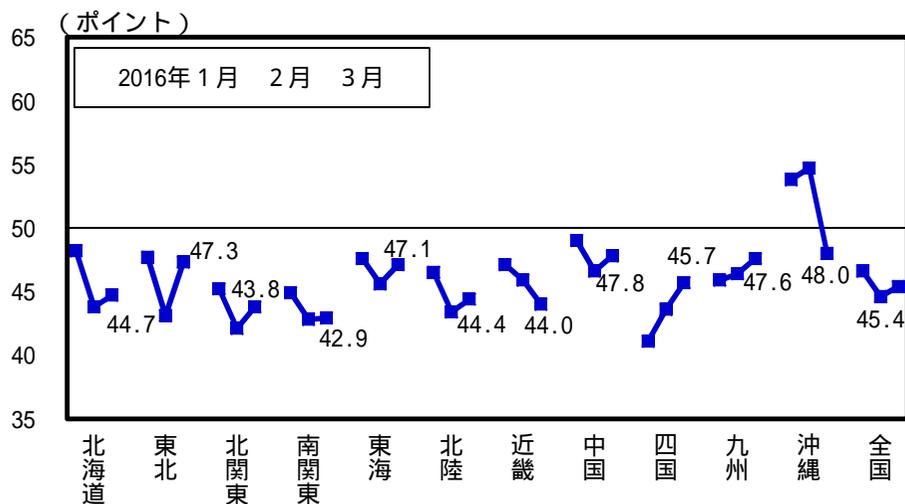
中小企業の仕入・販売価格の動向



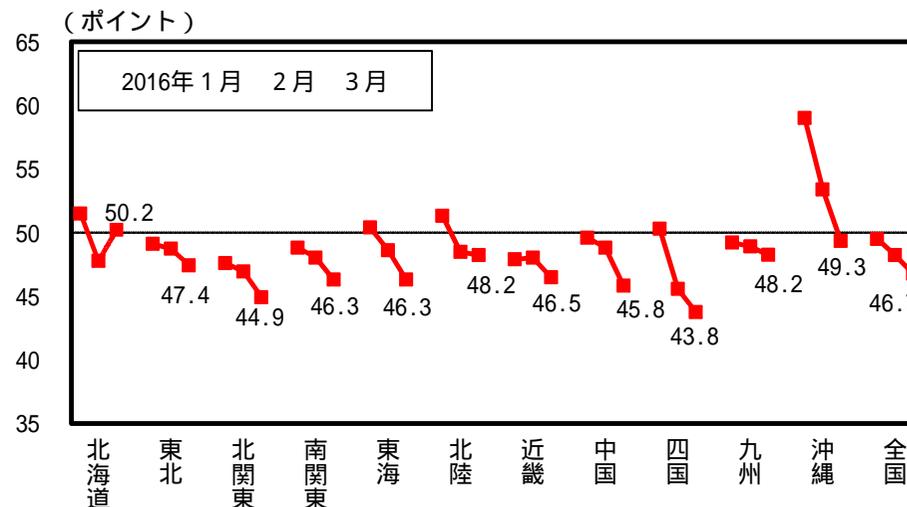
(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫 (商工中金) 「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫 (日本公庫) 「中小企業景況調査」により作成。
 2. D I は、前月比「上昇」 - 「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業 1,000 社、日本公庫は同 900 社。

(景気ウォッチャー調査・補足)

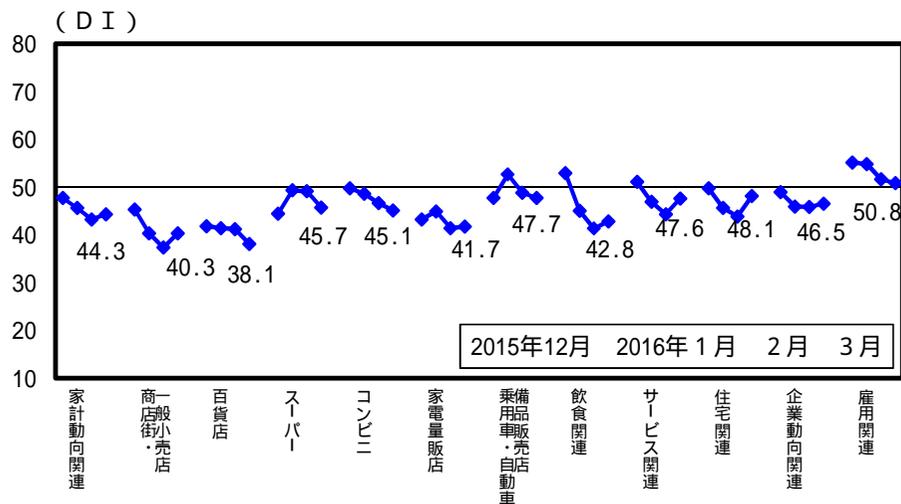
地域別DIの推移（現状）



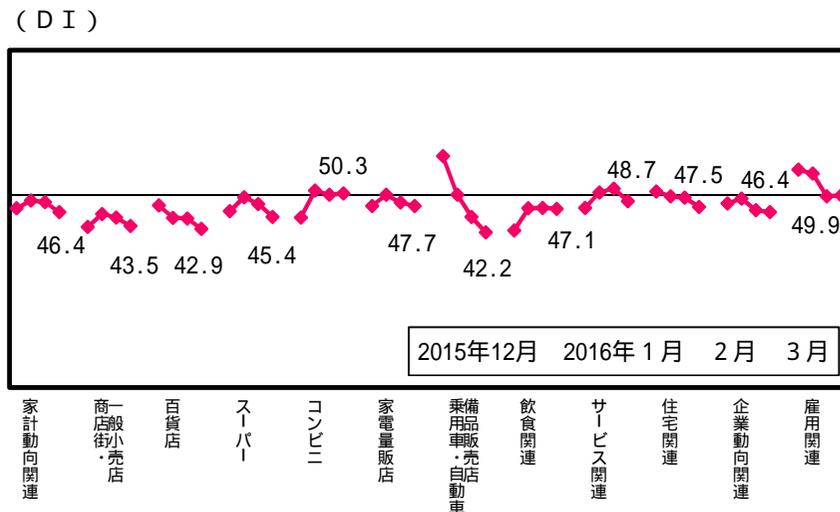
地域別DIの推移（先行き）



分野・業種別DIの推移（現状）



分野・業種別DIの推移（先行き）



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

(景気ウォッチャー調査・補足)

< 現状判断コメント > (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連]プラス要因: 観光需要、住宅ローン金利の低下等	
	株価の低迷で一時的な需要の停滞があったが、宿泊とレストランの集客の落ち込みはなく、春休みに向けて先行受注などが好調に推移している。レストランではファミリーの行事などの個室利用予約が増加傾向にある(中国 = 都市型ホテル)。
	マイナス金利政策により住宅ローン金利の低下が追い風となって、客が真剣かつ積極的に動いている(中国 = 住宅販売会社)。
[家計関連]マイナス要因: 不安、節約志向、消費税増税等	
	先行きへの不安感で、購買意欲が上向かない(東海 = 百貨店)。
x	消費税再増税が気掛かりで、余分な金は使わなくなっている(東海 = 理容室)。

[企業関連]プラス要因: 設備投資の増加等	
	客先の設備投資が増えてきている(東海 = 輸送機械器具製造業)。
[企業関連]マイナス要因: 不安等	
	年初からの金融市場の急変による株安と円高が企業マインドに影響を与え、不透明感を高めている(北関東 = 金融業)。

[雇用関連]雇用の動向	
	企業からの求人数は製造業やIT関連企業を中心に、昨年より1割以上多く出てきており、求人意欲の高さが感じられる。企業にとっては即戦力の中途採用を諦め、新卒採用に目を向けてきている面もある(北陸 = 学校(就職担当))。
	人手不足からか派遣でも人を探したいとの依頼が増えてきている。ただし、人手不足は派遣会社も同様のため、成約数には比例していない(南関東 = 人材派遣会社)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

< 先行き判断コメント > (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

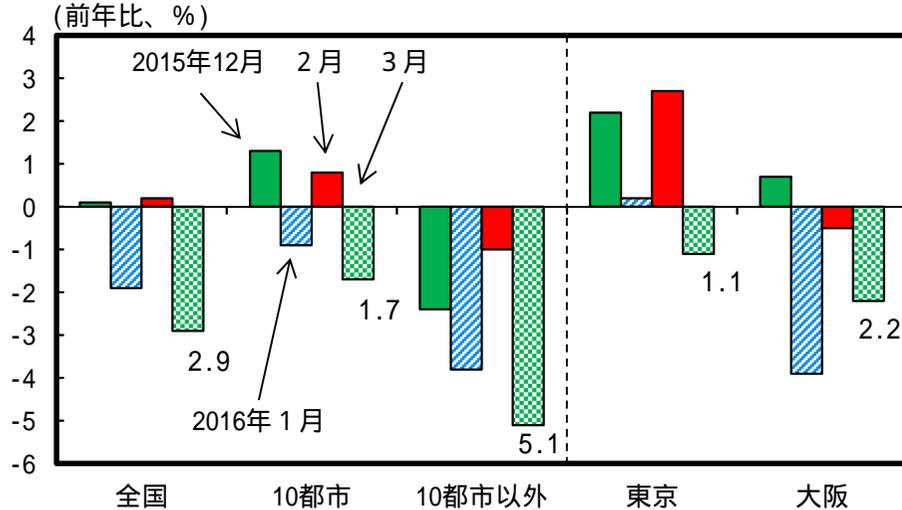
[家計関連]プラス要因: 観光需要等	
	4月以降の予約状況はインバウンドにより大変好調である。また、フリー客の増加傾向も続いており、この先も景気は良くなっていくと期待している(東北 = 観光名所)。
[家計関連]マイナス要因: 先行き不安、節約志向、消費税増税等	
	客との会話の中で、どうしても先行きの不安だとか今使えるお金がないという話が次々に出てくる(北関東 = 衣料品専門店)。
	株価の低迷に加え不安定な為替の影響で、富裕層の購買意欲に陰りが見え始めている(中国 = 百貨店)。
	来年の消費税増税の論議などで、先行きが不透明であり、消費には前向きになれない状況が続く(近畿 = その他小売)。

[企業関連]プラス要因: 公共工事の増加等	
	すでに新年度の発注予定工事を公表している発注者も出てきている。新年度スタートに合わせて、中央官庁や地方自治体から多数の公共工事発注があると見込んでいる(東北 = 建設業)。
[企業関連]マイナス要因: 先行き不安等	
	国内は好調ながら不透明感が増している。海外は原油価格下落による市況低迷もあって、市場縮小傾向にある(四国 = 一般機械器具製造業)。

[雇用関連]雇用の動向	
	これから北海道の観光シーズンを迎えるため、小売や飲食店、宿泊などの業種で北海道新幹線開業の影響や外国人観光客の更なる増加を見込んだ求人が増えることになる(北海道 = 求人情報誌製作会社)。
	求職者と企業のミスマッチは続いている。そのため、採用に支障をきたしているケースも少なくない(東北 = 人材派遣会社)。

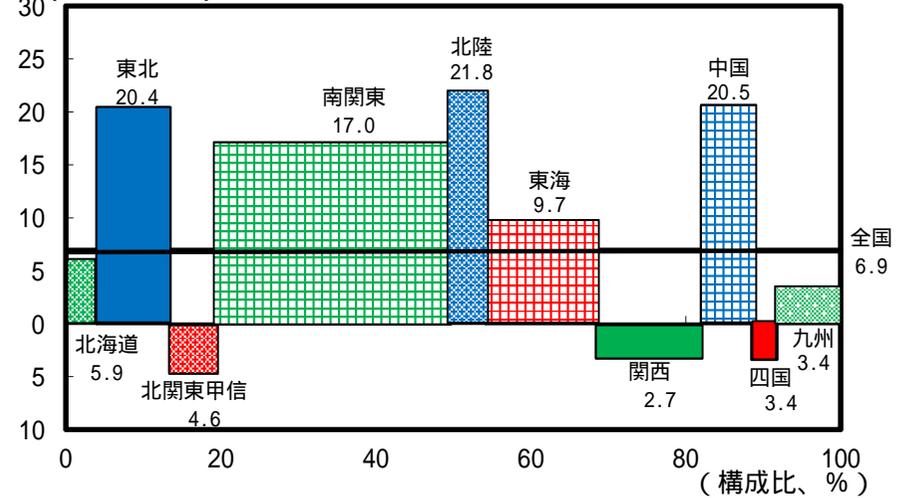
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）

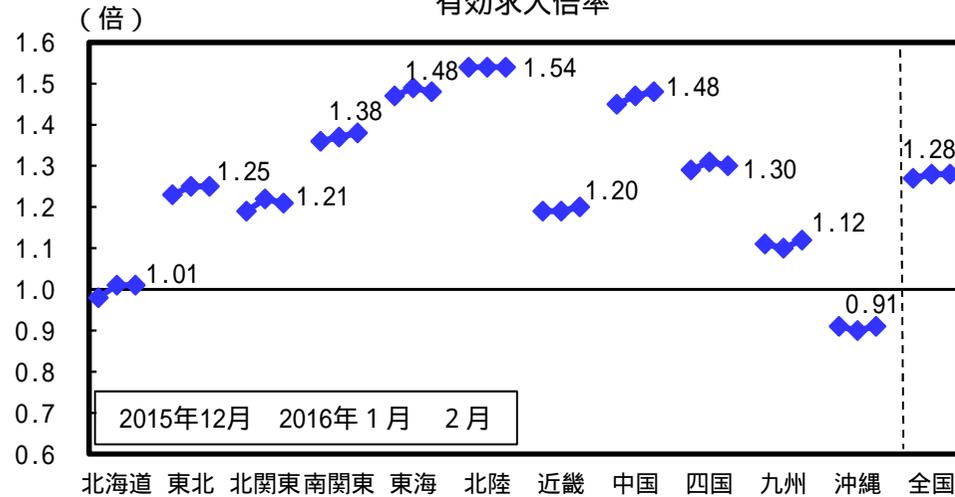


(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

【2014年度実績】 日本政策投資銀行 設備投資計画調査 (増減率、%)

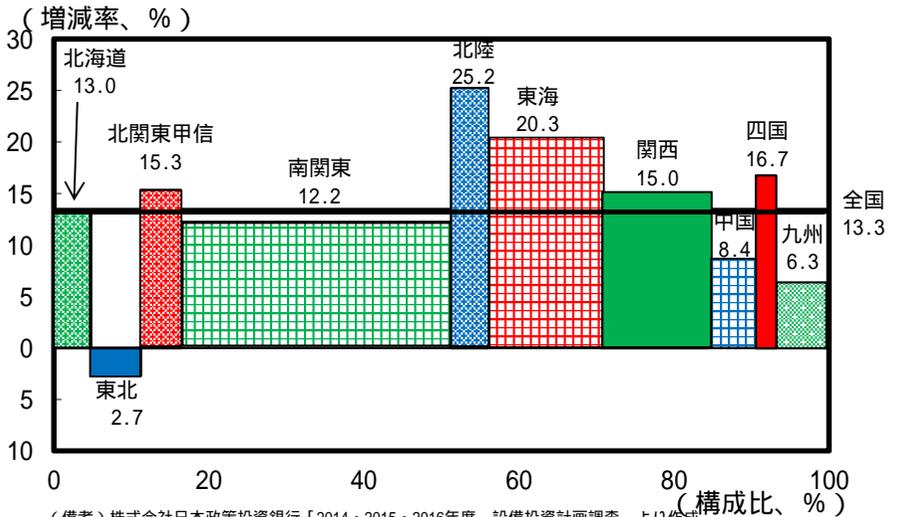


有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

【2015年度計画】



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。
資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。